

令和 4 事業年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		23,022,665,711	
有価証券		2,000,000,000	
林道割賦売掛金		3,212,572,128	
特定地域整備割賦売掛金		727,153,042	
農用地整備割賦売掛金		2,591,241,683	
棚卸資産			
貯蔵品	907,586	907,586	
前払費用		45,137,110	
未収収益		14,509,424	
未収入金		277,206,894	
賞与引当金見返 (注)		718,367,170	
未収還付消費税等		232,497,713	
その他の流動資産		216,107,994	
流動資産合計			33,058,366,455

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		1,141,096,312,346	
建物	22,487,794,979		
減価償却累計額	△ 15,491,375,103		
減損損失累計額	△ 218,956	6,996,200,920	
構築物	4,016,110,911		
減価償却累計額	△ 2,822,129,204		
減損損失累計額	△ 362,236	1,193,619,471	
機械装置	105,296,484		
減価償却累計額	△ 105,296,456	28	
車両運搬具	136,745,912		
減価償却累計額	△ 126,466,777	10,279,135	
工具器具備品	6,020,530,184		
減価償却累計額	△ 5,395,742,796	624,787,388	
土地	33,300,525,248		
減損損失累計額	△ 202,700,000	33,097,825,248	
建設仮勘定		12,815,690	
有形固定資産合計			1,183,031,840,226

2 無形固定資産

特許権		10,561,475	
商標権		1,571,097	
ソフトウェア		905,867,107	
電話加入権		868,000	
工業所有権仮勘定		6,830,872	
ソフトウェア仮勘定		14,960,000	
無形固定資産合計			940,658,551

3 投資その他の資産

投資有価証券		17,000,000,000	
長期性預金		6,500,000,000	
敷金・保証金		195,977,594	
退職給付引当金見返 (注)		6,134,809,423	
その他の預託金		271,720	
投資その他の資産合計			29,831,058,737

固定資産合計 1,213,803,557,514

資産合計 1,246,861,923,969

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務（注）		674,818,912	
支払備金		398,305,000	
預り寄附金（注）		6,918,326	
預り補助金等（注）		671,056,892	
短期借入金		11,377,011,000	
リース債務（短期）		15,190,038	
未払金		1,292,531,542	
未払費用		150,780,083	
前受金		79,010,329	
預り金		361,163,489	
引当金			
賞与引当金	740,484,588	740,484,588	
仮受金		664,753,098	
その他の流動負債		328,570	
流動負債合計			16,432,351,867

II 固定負債

責任準備金		4,627,889,000	
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	1,392,248,305		
資産見返補助金等	281,832,203		
資産見返物品受贈額	3,498,132		
資産見返寄附金	58,007,611		
建設仮勘定見返運営費交付金	23,844,500		
建設仮勘定見返施設費	3,931,190		
工業所有権仮勘定見返補助金等	606,825	1,763,968,766	
長期借入金		89,132,503,000	
引当金			
退職給付引当金	9,559,658,078	9,559,658,078	
固定負債合計			105,084,018,844
負債合計			121,516,370,711

純資産の部

I 資本金

政府出資金		842,660,100,380	
資本金合計			842,660,100,380

II 資本剰余金

資本剰余金		292,280,699,957	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 17,289,310,903		
減損損失相当累計額（△）	△ 210,243,713		
除売却差額相当累計額（△）	△ 24,222,607,035	△ 41,722,161,651	
資本剰余金合計			250,558,538,306

III 利益剰余金

		32,126,914,572	
純資産合計			1,125,345,553,258
負債純資産合計			1,246,861,923,969

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	9,859,194,784	
分収造林原価	96,138,689	
販売・解約事務費	1,353,121,089	
水源環境林業務費	19,252,750	
復興促進業務費	47,839,000	
保険引受費用	252,684,410	
保険業務費	616,791,098	
一般管理費	2,465,515,942	
財務費用	477,502,806	
雑損	17,387,898	
損益計算書上の費用合計		15,205,428,466

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	688,567,558	
減損損失相当額(注)	2,691,035,202	
除売却差額相当額(注)	285,981,300	
その他行政コスト合計		3,665,584,060

III 行政コスト

18,871,012,526

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,303,343,217	
賞与引当金繰入	452,426,372	
退職給付費用	385,475,363	
業務委託費	495,918,048	
減価償却費	382,579,175	
賃借料	128,745,190	
水道光熱費	497,714,604	
消耗備品費	539,466,692	
その他研究業務費	673,526,123	9,859,194,784

分収造林原価 96,138,689

販売・解約事務費 1,353,121,089

水源環境林業務費 19,252,750

復興促進業務費 47,839,000

保険引受費用

支払保険金	233,983,077	
払戻金	18,701,333	252,684,410

保険業務費

人件費	102,913,742	
賞与引当金繰入	6,780,138	
退職給付費用	1,406,324	
事務委託費	351,801,132	
減価償却費	38,756,987	
賃借料	14,292,531	
消耗備品費	66,956	
諸経費	75,163,758	
その他保険業務費	25,609,530	616,791,098

一般管理費

人件費	1,463,740,870	
賞与引当金繰入	108,571,078	
退職給付費用	81,088,132	
減価償却費	83,147,205	
賃借料	135,086,548	
消耗備品費	64,277,589	
諸経費	45,932,039	
その他一般管理費	483,672,481	2,465,515,942

財務費用

支払利息	25,655	
借入金利息	477,477,151	477,502,806

雑損 17,387,898

経常費用合計 15,205,428,466

経常収益		
運営費交付金収益（注）		8,886,314,056
施設費収益（注）		10,639,139
手数料収入		5,944,604
成果普及等事業収入		20,783,754
受託収入		
政府等受託研究収入	285,229,420	
政府等以外受託研究収入	332,636,877	
その他受託収入	48,070,384	665,936,681
分収造林収入		545,669,564
販売・解約事務費収入		1,353,116,097
保険引受収益		
保険料収入	1,702,691,601	
支払備金戻入	14,081,000	
責任準備金戻入	32,242,000	1,749,014,601
割賦利息収入		166,468,335
国庫補助金等収益（注）		1,045,459,907
財産賃貸収入		761,883
寄附金収益（注）		65,591,024
水源環境林負担金収入		1,925,275
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	322,700,613	
資産見返補助金等戻入	58,902,245	
資産見返物品受贈額戻入	1,694,542	
資産見返寄附金戻入	24,663,022	407,960,422
賞与引当金見返に係る収益（注）		545,660,170
退職給付引当金見返に係る収益（注）		433,356,876
財務収益		
受取利息	8,125,251	
有価証券利息	128,099,313	136,224,564
雑益		399,413,367
経常収益合計		16,440,240,319
経常損益		1,234,811,853
臨時利益		
固定資産売却益		76,999
投資有価証券売却益		1,970,000
臨時利益合計		2,046,999
当期純利益		1,236,858,852
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		466,142,402
当期総利益		1,703,001,254

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)			
当期首残高	833,048,100,380	271,799,193,030	△ 16,675,426,672	△ 210,243,713	△ 21,170,907,206	233,742,615,439	30,890,055,720	1,097,680,771,539
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入	9,612,000,000							9,612,000,000
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		20,481,506,927				20,481,506,927		20,481,506,927
固定資産の除売却			74,683,327	2,691,035,202	△ 3,051,699,829	△ 285,981,300		△ 285,981,300
減価償却			△ 688,567,558			△ 688,567,558		△ 688,567,558
固定資産の減損				△ 2,691,035,202		△ 2,691,035,202		△ 2,691,035,202
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							1,236,858,852	1,236,858,852
当期変動額合計	9,612,000,000	20,481,506,927	△ 613,884,231	0	△ 3,051,699,829	16,815,922,867	1,236,858,852	27,664,781,719
当期末残高	842,660,100,380	292,280,699,957	△ 17,289,310,903	△ 210,243,713	△ 24,222,607,035	250,558,538,306	32,126,914,572	1,125,345,553,258

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 24,358,574,672
保険金の支払額	△ 232,421,175
人件費支出	△ 11,511,163,680
その他の業務支出	△ 1,940,634,344
科学研究費補助金支出	△ 526,916,345
消費税還付による収入	338,273,053
運営費交付金収入	10,275,780,000
保険料収入	1,715,608,343
政府交付金収入	58,985,000
受託収入	583,108,735
成果普及等事業収入	19,689,394
手数料収入	7,737,904
科学研究費補助金収入	516,850,075
造林事業収入	2,117,400,783
林道事業収入	1,259,891,370
特定地域等整備等事業収入	2,070,132,568
国庫補助金等収入	21,081,127,650
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,379,587
寄附金収入	26,554,567
その他の事業収入等	147,793,391
預り金の増減	<u>81,336,745</u>
小計	1,729,179,775
利息の受取額	301,834,753
利息の支払額	<u>△ 479,619,660</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,551,394,868

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 3,500,000,000
有価証券の償還による収入	2,000,000,000
有価証券の売却による収入	1,001,970,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,409,705,926
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	77,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 21,349,344
敷金及び保証金の回収による収入	6,034,400
投資その他の資産の売却による収入	9,310
施設費による収入	672,772,500
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 100,068,640</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,350,260,700

Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	5,030,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 12,113,931,000
	政府出資金の受入れによる収入	9,612,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 22,574,025
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,505,494,975</u>
Ⅳ	資金増加額又は減少額(△)	<u>2,706,629,143</u>
Ⅴ	資金期首残高	<u>20,316,036,568</u>
Ⅵ	資金期末残高	<u><u>23,022,665,711</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
研究・育種勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
水源林勘定、特定地域整備等勘定の役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

研究・育種勘定では、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。なお、役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、特定地域整備等勘定の役職員の退職給付については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

研究・育種勘定、水源林勘定、特定地域整備等勘定については該当事項はありません。
森林保険勘定は、満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

５．棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

7. 水源林の価額

水源林の価額については、独立行政法人会計基準第31に基づき、取得原価をもって、貸借対照表価額とします。

8. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

9. 責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成30年3月28日29林整計第527号）に基づき算出した額を計上しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

水源林造成事業に関する共通経費は、水源林に計上せず、一般管理費として損益計算書に計上しております。

12. 表示方法の変更

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）を当期より適用しております。

これによる当期の財務諸表に与える影響はありませんが、「金融商品関係」の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項を注記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日に承継した額

831,457,622,890円

②平成20年4月1日の承継以降に投資した額

309,638,689,456円

(2) その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

23,565,363,053円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 18,871,012,526 円

自己収入等 △ 4,496,571,632 円

機会費用 3,503,718,173 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 17,878,159,067 円

(2) 機会費用の計上方法

●国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

●政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

●国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、27,745円であり、当該影響額を除いた当期総利益は17,002,973,509円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 23,022,665,711 円

資金期末残高 23,022,665,711 円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金等及び公社債等に限定しております。
未収入債権は、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。
有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。
割賦売掛金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条及び第11条に従って管理しております。主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。
借入金、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第20条の償還計画に基づき管理しております。
借入金等の使途は、事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。
当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。
なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補填されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
林道割賦売掛金	3,212,572,128	3,372,209,279	159,637,151
特定地域整備割賦売掛金	727,153,042	747,913,810	20,760,768
農用地整備割賦売掛金	2,591,241,683	2,669,731,628	78,489,945
有価証券及び投資有価証券	19,000,000,000	19,376,100,000	376,100,000
長期性預金	6,500,000,000	6,548,652,237	48,652,237
長期借入金 (短期借入金を含む)	(100,509,514,000)	(98,583,325,790)	(1,926,188,210)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。
(注2) 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
林道割賦売掛金	—	3, 372, 209, 279	—	3, 372, 209, 279
特定地域整備割賦売掛金	—	747, 913, 810	—	747, 913, 810
農用地整備割賦売掛金	—	2, 669, 731, 628	—	2, 669, 731, 628
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	—	19, 376, 100, 000	—	19, 376, 100, 000
長期性預金	—	6, 548, 652, 237	—	6, 548, 652, 237
資 産 計	—	32, 714, 606, 954	—	32, 714, 606, 954
長期借入金 (短期借入金を含む)	—	98, 583, 325, 790	—	98, 583, 325, 790
負 債 計	—	98, 583, 325, 790	—	98, 583, 325, 790

(注1) 時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

林道割賦売掛金、特定地域整備割賦売掛金、農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

地方債の時価は、間接的に観察可能な日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、満期保有目的以外の債券はありません。

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	11,700,000,000	12,121,190,000	421,190,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	7,300,000,000	7,254,910,000	△ 45,090,000
合 計		19,000,000,000	19,376,100,000	376,100,000

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

種 類	売却原価	売却額	売却益
地方債	1,000,000,000	1,001,970,000	1,970,000

(売却の理由等) 運用利回りの低い債券を集中的に購入せざるを得なくなるリスクを回避し、長期的な運用利回りの向上を図るため売却しております。

(3) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1 年以内
地方債	2,000,000,000
合 計	2,000,000,000

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。研究・育種勘定では、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

b. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（研究・育種勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
期首における退職給付引当金	6,034,982,683
退職給付費用	431,892,326
退職給付の支払額	△ 370,126,196
期末における退職給付引当金	6,096,748,813

c. 退職給付に関連する損益（研究・育種勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	431,892,326

d. 退職給付債務の期首残高と期末残高（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,390,681,545
勤務費用	166,282,021
利息費用	27,092,998
数理計算上の差異の当期発生額	△ 14,612,447
退職給付の支払額	△ 255,146,732
過去勤務費用の当期発生額	△ 362,374,911
期末における退職給付債務	2,951,922,474

e. 退職給付債務に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位：円）

区 分	当期末 (令和5年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,951,922,474
未認識数理計算上の差異 (B)	15,735,661
未認識過去勤務費用 (C)	△ 526,722,452
退職給付引当金 (A) - (B) - (C)	3,462,909,265

f. 退職給付費用に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
勤務費用	163,908,956
利息費用	26,644,213
過去勤務費用の費用処理額	△ 65,160,240
数理計算上の差異の費用処理額	18,950,195
退職給付費用	144,343,124

g. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ① 割引率（単一の加重平均割引率） 0.80%
- ② 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③ 過去勤務費用の費用処理年数 12年
（平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。）
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 12年
（平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。）

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	水源林	東北北海道整備局管内	2,684,782,737	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	1,195,891,192	〃
		中部整備局管内	624,499,945	〃
		近畿北陸整備局管内	2,275,437,540	〃
		中国四国整備局管内	1,903,621,457	〃
		九州整備局管内	5,134,149,548	〃
②	建物	東京都世田谷区	1	職員宿舍建物
③	建物	東京都世田谷区	1	〃
④	建物	山形県真室川町	6,760,072	共同実験室 (A4)

(2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、今中長期計画の収支予算に計上していますが、現時点では、造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないため、売買契約の成立、又は施業の承認までの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

また、②③④建物については、使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、今中長期計画の収支予算に計上していますが、現時点では、造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないため、売買契約の成立、又は施業の承認までの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

②③④建物については、引き続き使用が想定されており、使用目的に従った機能を有していることから、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
⑤	水源林	東北北海道整備局管内	1,059,249,613	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	152,957,796	〃
		中部整備局管内	116,859,101	〃
		近畿北陸整備局管内	369,471,291	〃
		中国四国整備局管内	521,198,492	〃
		九州整備局管内	995,984,524	〃
⑥	土地	東京都板橋区	80,400,000	職員宿舍用地
⑦	建物	東京都板橋区	1	職員宿舍建物
⑧	土地	東京都杉並区	91,300,000	職員宿舍用地
⑨	建物	東京都杉並区	1	職員宿舍建物
⑩	土地	茨城県取手市	96,800,000	職員宿舍用地
⑪	建物	茨城県取手市	1	職員宿舍建物
⑫	建物	北海道札幌市	1	物置

(5) 減損の認識に至った経緯

⑤水源林については、今年度造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

⑥⑦土地・建物は令和3年7月8日に、⑧⑨土地・建物は令和4年5月31日に、⑩⑪土地・建物は令和3年5月28日に、法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

⑫建物については、令和5年2月7日以降法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種 類	場 所	減 損 額	備 考
⑤	水源林	東北北海道整備局管内	1,018,732,692	その他行政コストとして計上
		関東整備局管内	132,587,379	〃
		中部整備局管内	91,617,439	〃
		近畿北陸整備局管内	357,100,746	〃
		中国四国整備局管内	434,741,197	〃
		九州整備局管内	656,255,749	〃

なお、⑥⑧⑩土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

⑦⑨⑪⑫建物については、帳簿価額1円のため減損額は発生しておりません。

(7) 回収可能サービス価額

⑤水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額としています。

⑥⑧⑩土地については、固定資産の時価（最新の公示価格（都道府県基準地価））から処分費用見込額を控除して得た額としています。

⑦⑨⑪⑫建物については、備忘価額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 26,403,109 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 7,889,692 円

(不要財産国庫納付関係)

(単位：円)

①	資産種類		土地	建物
②	資産名称		職員宿舍第16号用地	職員宿舍第16号
③	帳簿価格	(1) 取得価格	165,000,000	11,600,000
		(2) 減価償却	-	6,556,640
		(3) 減損損失	-	5,043,359
		(4) 帳簿価格	165,000,000	1
④	不要財産となった理由		事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため	事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付
⑥	譲渡収入の額		該当はありません	該当はありません
⑦	控除費用		該当はありません	該当はありません
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	令和5年3月22日	令和5年3月22日
		(2) 地方公共団体への 払戻額	-	-
		納付年月日	-	-
		(3) その他民間等への 払戻額	-	-
		納付年月日	-	-
⑨	減資額		165,000,000	11,600,000
⑩	備考		所在は東京都豊島区 本件にかかる減資は令和5年 4月3日付けで行っております	所在は東京都豊島区 本件にかかる減資は令和5 年4月3日付けで行っております

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第5期中長期目標（令和3年4月から令和8年3月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておられません。当法人が作成した第5期中長期計画（令和3年4月から令和8年3月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な会計上の見積り（水源林資産の評価）)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

水源林	1,141,096,312,346 円
減損損失相当額	2,691,035,202 円

なお、減損の兆候が認められたが減損を認識しなかった固定資産の概要、減損を認識した固定資産の概要及び計上した減損額の詳細は、注記事項（固定資産の減損関係）に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①減損の兆候の判定

造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして今中長期計画の収支予算に計上したものを、使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）が著しく低下したものとして減損の兆候を把握しております。収支予算に計上しなかった場合であっても、当事業年度に造林木売買契約の締結等を行った場合には、減損の兆候を把握しております。

また、帳簿価額に対する、木材価格をもとに試算した市場価格の著しい下落（帳簿価額からの下落割合が50%以上）の有無等についても検討しております。

②減損の認識の判定

減損の兆候を把握した資産のうち、当事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないものは、その使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識しておりません。

また、当事業年度に造林木売買契約の締結、または造林木の伐採に係る施業の承認がされた資産は、法人自らが使用しないという決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定に該当するため、減損を認識しております。

③減損額の測定

減損を認識した水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額として算定しております。

また、減損の兆候が存在する資産のうち、翌事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされた場合には、翌事業年度の財務諸表に減損額が計上されます。

(追加情報)

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第62の項目には該当しませんが、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 38,559,901円

令和 4 事業年度

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

1) 法人単位

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,571,618,236	47,379,871	13,169,117	1,605,828,990	1,029,903,152	64,667,894	-	-	575,925,838	
	構築物	912,597,174	77,483,868	4,935,600	985,145,442	388,829,022	46,985,747	18,479	-	596,297,941	
	機械装置	105,965,984	-	669,500	105,296,484	105,296,456	-	-	-	28	
	車両運搬具	137,648,912	-	903,000	136,745,912	126,466,777	7,121,123	-	-	10,279,135	
	工具器具備品	5,459,605,336	204,095,619	74,393,611	5,589,307,344	5,001,204,026	287,558,908	-	-	588,103,318	
	計	8,187,435,642	328,959,358	94,070,828	8,422,324,172	6,651,699,433	406,333,672	18,479	-	1,770,606,260	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	20,500,742,789	467,296,689	86,073,489	20,881,965,989	14,461,471,951	633,484,472	218,956	-	6,420,275,082	
	構築物	3,020,416,770	16,119,373	5,570,674	3,030,965,469	2,433,300,182	52,077,291	343,757	-	597,321,530	
	工具器具備品	398,645,401	32,577,439	-	431,222,840	394,538,770	3,005,795	-	-	36,684,070	
計		23,919,804,960	515,993,501	91,644,163	24,344,154,298	17,289,310,903	688,567,558	562,713	-	7,054,280,682	
非償却資産	水源林	1,120,482,961,185	24,528,636,361	3,915,285,200	1,141,096,312,346	-	-	-	2,691,035,202	1,141,096,312,346	注1
	土地	33,465,525,248	-	165,000,000	33,300,525,248	-	-	202,700,000	-	33,097,825,248	
	建設仮勘定	4,719,000	548,501,330	540,404,640	12,815,690	-	-	-	-	12,815,690	
	計	1,153,953,205,433	25,077,137,691	4,620,689,840	1,174,409,653,284	-	-	202,700,000	2,691,035,202	1,174,206,953,284	
有形固定資産 合計	水源林	1,120,482,961,185	24,528,636,361	3,915,285,200	1,141,096,312,346	-	-	-	2,691,035,202	1,141,096,312,346	
	建物	22,072,361,025	514,676,560	99,242,606	22,487,794,979	15,491,375,103	698,152,366	218,956	-	6,996,200,920	
	構築物	3,933,013,944	93,603,241	10,506,274	4,016,110,911	2,822,129,204	99,063,038	362,236	-	1,193,619,471	
	機械装置	105,965,984	-	669,500	105,296,484	105,296,456	-	-	-	28	
	車両運搬具	137,648,912	-	903,000	136,745,912	126,466,777	7,121,123	-	-	10,279,135	
	工具器具備品	5,858,250,737	236,673,058	74,393,611	6,020,530,184	5,395,742,796	290,564,703	-	-	624,787,388	
	土地	33,465,525,248	-	165,000,000	33,300,525,248	-	-	202,700,000	-	33,097,825,248	
	建設仮勘定	4,719,000	548,501,330	540,404,640	12,815,690	-	-	-	-	12,815,690	
	計	1,186,060,446,035	25,922,090,550	4,806,404,831	1,207,176,131,754	23,941,010,336	1,094,901,230	203,281,192	2,691,035,202	1,183,031,840,226	
無形固定資産	特許権	22,612,156	5,045,305	358,110	27,299,351	16,737,876	2,490,675	-	-	10,561,475	
	商標権	2,816,391	-	-	2,816,391	1,245,294	301,176	-	-	1,571,097	
	ソフトウェア	960,113,245	722,258,907	4,426,485	1,677,945,667	772,078,560	116,135,520	-	-	905,867,107	
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	6,981,000	-	868,000	
	工業所有権仮勘定	5,473,908	6,402,269	5,045,305	6,830,872	-	-	-	-	6,830,872	
	ソフトウェア仮勘定	-	14,960,000	-	14,960,000	-	-	-	-	14,960,000	
計		998,864,700	748,666,481	9,829,900	1,737,701,281	790,061,730	118,927,371	6,981,000	-	940,658,551	
投資その他の 資産	投資有価証券	16,500,000,000	3,500,000,000	3,000,000,000	17,000,000,000	-	-	-	-	17,000,000,000	注2
	長期性預金	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000	-	-	-	-	6,500,000,000	
	敷金・保証金	180,657,650	21,354,344	6,034,400	195,977,594	-	-	-	-	195,977,594	
	退職給付引当金見返	6,074,283,749	433,356,876	372,831,202	6,134,809,423	-	-	-	-	6,134,809,423	注3
	その他の預託金	278,530	2,500	9,310	271,720	-	-	-	-	271,720	
	計	29,255,219,929	3,954,713,720	3,378,874,912	29,831,058,737	-	-	-	-	29,831,058,737	

(注1) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

(注2) 投資有価証券の増加及び減少要因は、新規購入(2,800,000,000円)及び満期償還(2,000,000,000円)によるものであります。

(注3) 退職給付引当金見返の増加及び減少の主な要因は、退職給付引当金の期末繰入(433,356,876円)及び退職給付を支給(372,831,202円)したことによるものであります。

2) 研究・育種勘定

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,513,110,254	47,379,871	1,569,117	1,558,921,008	986,646,156	64,236,914	-	-	572,274,852	
	構築物	815,917,017	5,405,238	4,935,600	816,386,655	327,792,455	40,669,152	18,479	-	488,575,721	
	機械装置	105,965,984	-	669,500	105,296,484	105,296,456	-	-	-	28	
	車両運搬具	137,648,912	-	903,000	136,745,912	126,466,777	7,121,123	-	-	10,279,135	
	工具器具備品	5,260,744,401	194,239,182	73,463,626	5,381,519,957	4,845,274,089	259,410,912	-	-	536,245,868	
	計	7,833,386,568	247,024,291	81,540,843	7,998,870,016	6,391,475,933	371,438,101	18,479	-	1,607,375,604	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	20,500,742,789	467,296,689	86,073,489	20,881,965,989	14,461,471,951	633,484,472	218,956	-	6,420,275,082	
	構築物	3,020,416,770	16,119,373	5,570,674	3,030,965,469	2,433,300,182	52,077,291	343,757	-	597,321,530	
	工具器具備品	398,645,401	32,577,439	-	431,222,840	394,538,770	3,005,795	-	-	36,684,070	
	計	23,919,804,960	515,993,501	91,644,163	24,344,154,298	17,289,310,903	688,567,558	562,713	-	7,054,280,682	
非償却資産	土地	31,690,755,248	-	-	31,690,755,248	-	-	202,700,000	-	31,488,055,248	
	建設仮勘定	4,719,000	548,501,330	540,404,640	12,815,690	-	-	-	-	12,815,690	
	計	31,695,474,248	548,501,330	540,404,640	31,703,570,938	-	-	202,700,000	-	31,500,870,938	
有形固定資産 合計	建物	22,013,853,043	514,676,560	87,642,606	22,440,886,997	15,448,118,107	697,721,386	218,956	-	6,992,549,934	
	構築物	3,836,333,787	21,524,611	10,506,274	3,847,352,124	2,761,092,637	92,746,443	362,236	-	1,085,897,251	
	機械装置	105,965,984	-	669,500	105,296,484	105,296,456	-	-	-	28	
	車両運搬具	137,648,912	-	903,000	136,745,912	126,466,777	7,121,123	-	-	10,279,135	
	工具器具備品	5,659,389,802	226,816,621	73,463,626	5,812,742,797	5,239,812,859	262,416,707	-	-	572,929,938	
	土地	31,690,755,248	-	-	31,690,755,248	-	-	202,700,000	-	31,488,055,248	
	建設仮勘定	4,719,000	548,501,330	540,404,640	12,815,690	-	-	-	-	12,815,690	
計	63,448,665,776	1,311,519,122	713,589,646	64,046,595,252	23,680,786,836	1,060,005,659	203,281,192	-	40,162,527,224		
無形固定資産	特許権	22,612,156	5,045,305	358,110	27,299,351	16,737,876	2,490,675	-	-	10,561,475	
	商標権	2,031,411	-	-	2,031,411	821,524	203,100	-	-	1,209,887	
	ソフトウェア	363,949,884	12,404,673	4,426,485	371,928,072	324,764,061	37,432,638	-	-	47,164,011	
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	6,981,000	-	180,000	
	工業所有権仮勘定	5,473,908	6,402,269	5,045,305	6,830,872	-	-	-	-	6,830,872	
	ソフトウェア仮勘定	-	14,960,000	-	14,960,000	-	-	-	-	14,960,000	
	計	401,228,359	38,812,247	9,829,900	430,210,706	342,323,461	40,126,413	6,981,000	-	80,906,245	
投資その他の 資産	退職給付引当金見返	6,034,982,683	431,892,326	370,126,196	6,096,748,813	-	-	-	-	6,096,748,813	注
	その他の預託金	278,530	2,500	9,310	271,720	-	-	-	-	271,720	
	計	6,035,261,213	431,894,826	370,135,506	6,097,020,533	-	-	-	-	6,097,020,533	

(注) 退職給付引当金見返の増加及び減少の主な要因は、退職給付引当金の期末繰入(431,892,326円)及び退職給付を支給(370,126,196円)したことによるものであります。

3) 水源林勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	43,256,996	430,980	-	-	3,650,983	
	構築物	68,539,341	65,291,630	-	133,830,971	39,321,202	4,599,253	-	-	94,509,769	
	工具器具備品	173,290,750	9,151,337	929,985	181,512,102	131,915,826	25,932,694	-	-	49,596,276	
	計	288,738,070	74,442,967	929,985	362,251,052	214,494,024	30,962,927	-	-	147,757,028	
非償却資産	水源林	1,120,482,961,185	24,528,636,361	3,915,285,200	1,141,096,312,346	-	-	-	2,691,035,202	1,141,096,312,346	注
	水源林造成事業	1,120,482,961,185	24,528,636,361	3,915,285,200	1,141,096,312,346	-	-	-	2,691,035,202	1,141,096,312,346	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
	計	1,121,751,699,185	24,528,636,361	3,915,285,200	1,142,365,050,346	-	-	-	2,691,035,202	1,142,365,050,346	
有形固定資産 合計	水源林	1,120,482,961,185	24,528,636,361	3,915,285,200	1,141,096,312,346	-	-	-	2,691,035,202	1,141,096,312,346	
	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	43,256,996	430,980	-	-	3,650,983	
	構築物	68,539,341	65,291,630	-	133,830,971	39,321,202	4,599,253	-	-	94,509,769	
	工具器具備品	173,290,750	9,151,337	929,985	181,512,102	131,915,826	25,932,694	-	-	49,596,276	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
	計	1,122,040,437,255	24,603,079,328	3,916,215,185	1,142,727,301,398	214,494,024	30,962,927	-	2,691,035,202	1,142,512,807,374	
無形固定資産	商標権	748,184	-	-	748,184	403,860	93,504	-	-	344,324	
	ソフトウェア	186,108,444	696,335,696	-	882,444,140	127,437,537	25,001,718	-	-	755,006,603	
	電話加入権	320,000	-	-	320,000	-	-	-	-	320,000	
	計	187,176,628	696,335,696	-	883,512,324	127,841,397	25,095,222	-	-	755,670,927	
投資その他の 資産	敷金・保証金	155,263,490	19,579,660	5,963,400	168,879,750	-	-	-	-	168,879,750	
	計	155,263,490	19,579,660	5,963,400	168,879,750	-	-	-	-	168,879,750	

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

4) 森林保険勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	構築物	3,660,480	6,787,000	-	10,447,480	2,551,599	351,988	-	-	7,895,881	
	工具器具備品	13,878,265	705,100	-	14,583,365	12,435,480	2,036,754	-	-	2,147,885	
	計	17,538,745	7,492,100	-	25,030,845	14,987,079	2,388,742	-	-	10,043,766	
有形固定資産 合計	構築物	3,660,480	6,787,000	-	10,447,480	2,551,599	351,988	-	-	7,895,881	
	工具器具備品	13,878,265	705,100	-	14,583,365	12,435,480	2,036,754	-	-	2,147,885	
	計	17,538,745	7,492,100	-	25,030,845	14,987,079	2,388,742	-	-	10,043,766	
無形固定資産	商標権	36,796	-	-	36,796	19,910	4,572	-	-	16,886	
	ソフトウェア	358,715,861	151,044	-	358,866,905	297,697,879	44,028,339	-	-	61,169,026	
	計	358,752,657	151,044	-	358,903,701	297,717,789	44,032,911	-	-	61,185,912	
投資その他の 資産	投資有価証券	16,500,000,000	3,500,000,000	3,000,000,000	17,000,000,000	-	-	-	-	17,000,000,000	注
	長期性預金	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000	-	-	-	-	6,500,000,000	
	敷金・保証金	15,803,532	1,688,868	-	17,492,400	-	-	-	-	17,492,400	
	計	23,015,803,532	3,501,688,868	3,000,000,000	23,517,492,400	-	-	-	-	23,517,492,400	

(注) 投資有価証券の増加及び減少要因は、新規購入(3,500,000,000円)及び満期償還(3,000,000,000円)によるものであります。

5) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,600,003	-	11,600,000	3	-	-	-	-	3	
	構築物	24,480,336	-	-	24,480,336	19,163,766	1,365,354	-	-	5,316,570	
	工具器具備品	11,691,920	-	-	11,691,920	11,578,631	178,548	-	-	113,289	
	計	47,772,259	-	11,600,000	36,172,259	30,742,397	1,543,902	-	-	5,429,862	
非償却資産	土地	506,032,000	-	165,000,000	341,032,000	-	-	-	-	341,032,000	
	計	506,032,000	-	165,000,000	341,032,000	-	-	-	-	341,032,000	
有形固定資産 合計	建物	11,600,003	-	11,600,000	3	-	-	-	-	3	
	構築物	24,480,336	-	-	24,480,336	19,163,766	1,365,354	-	-	5,316,570	
	工具器具備品	11,691,920	-	-	11,691,920	11,578,631	178,548	-	-	113,289	
	土地	506,032,000	-	165,000,000	341,032,000	-	-	-	-	341,032,000	
	計	553,804,259	-	176,600,000	377,204,259	30,742,397	1,543,902	-	-	346,461,862	
無形固定資産	ソフトウェア	51,339,056	13,367,494	-	64,706,550	22,179,083	9,672,825	-	-	42,527,467	
	電話加入権	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	368,000	
	計	51,707,056	13,367,494	-	65,074,550	22,179,083	9,672,825	-	-	42,895,467	
投資その他の 資産	敷金・保証金	9,590,628	85,816	71,000	9,605,444	-	-	-	-	9,605,444	
	退職給付引当金見返	39,301,066	1,464,550	2,705,006	38,060,610	-	-	-	-	38,060,610	
	計	48,891,694	1,550,366	2,776,006	47,666,054	-	-	-	-	47,666,054	

2. 棚卸資産の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	その他	払 出 ・ 振 替	その他		
貯蔵品	791,884	1,279,848	-	1,164,146	-	907,586	
計	791,884	1,279,848	-	1,164,146	-	907,586	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	大阪市債30/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	神奈川県債30/76(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北九州市債30/2(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北海道債30/11(5)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	名古屋市債30/28(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	神戸市債30/8(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	愛知県債30/10(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	埼玉県債30/7(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	川崎市債30/54(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				2,000,000,000		

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	兵庫県債25/20(2)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	福岡県債27/2/2(20)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	広島県債27/1/3(20)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-	
	大阪府債13/20(2)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	静岡県債01/6(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	北海道債01/6(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県債01/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	茨城県債01/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	大阪市債01/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	大阪府債01/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北海道債01/8(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	北海道債01/8(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	北海道債01/8(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北九州市債01/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	神奈川県債79(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	神奈川県債79(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	川崎市債GB1(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	神奈川県債88(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北海道債03/8(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北九州市債03/1(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	愛知県債03/10(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	広島市債03/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	東京都債GB5(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	鹿児島県債03/1(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	川崎市債63(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	神奈川県債GB2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	浜松市債03/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	兵庫県債03/10(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	福岡市債GB03/9(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	愛知県債03/17(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	三重県債GB03/2(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	京都府債04/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	兵庫県債04/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	埼玉県債04/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	埼玉県債04/2(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	北海道債04/1(10)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	愛知県債04/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	京都市債03/8(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	千葉県債04/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	千葉県債04/2(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	広島県債04/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	北海道債04/2(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	兵庫県債04/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	川崎市債GB04/2(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	仙台市債GB04/1(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	兵庫県債GB04/4(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県GB04/1(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	三重県債GB04/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	長野県債GB04/4(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	大阪府債04/23(20)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	計	17,000,000,000	17,000,000,000	17,000,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				17,000,000,000		

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 借入金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	94,023,514,000	4,900,000,000	-	△10,655,011,000	88,268,503,000	—	令和26年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	11,261,931,000	-	11,261,931,000	10,655,011,000	10,655,011,000	—	—	
財政融資資金借入金 合計	105,285,445,000	4,900,000,000	11,261,931,000	-	98,923,514,000	0.39%	—	
民間金融機関 長期借入金	1,456,000,000	130,000,000	-	△722,000,000	864,000,000	—	令和10年3月21日	
民間金融機関 短期借入金	852,000,000	-	852,000,000	722,000,000	722,000,000	—	—	
民間金融機関借入金 合計	2,308,000,000	130,000,000	852,000,000	-	1,586,000,000	0.17%	—	
借入金 合計	107,593,445,000	5,030,000,000	12,113,931,000	-	100,509,514,000	—	—	
長期借入金	95,479,514,000	5,030,000,000	-	△11,377,011,000	89,132,503,000	—	—	
短期借入金	12,113,931,000	-	12,113,931,000	11,377,011,000	11,377,011,000	—	—	
再 計	107,593,445,000	5,030,000,000	12,113,931,000	-	100,509,514,000	—	—	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	89,748,870,000	4,900,000,000	-	△9,111,978,000	85,536,892,000	—	令和26年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	9,343,900,000	-	9,343,900,000	9,111,978,000	9,111,978,000	—	—	
財政融資資金借入金 合計	99,092,770,000	4,900,000,000	9,343,900,000	-	94,648,870,000	0.33%	—	
借入金 合計	99,092,770,000	4,900,000,000	9,343,900,000	-	94,648,870,000	—	—	
長期借入金	89,748,870,000	4,900,000,000	-	△9,111,978,000	85,536,892,000	—	—	
短期借入金	9,343,900,000	-	9,343,900,000	9,111,978,000	9,111,978,000	—	—	
再 計	99,092,770,000	4,900,000,000	9,343,900,000	-	94,648,870,000	—	—	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	4,274,644,000	-	-	△1,543,033,000	2,731,611,000	—	令和12年9月28日	
財政融資資金 短期借入金	1,918,031,000	-	1,918,031,000	1,543,033,000	1,543,033,000	—	—	
財政融資資金借入金 合計	6,192,675,000	-	1,918,031,000	-	4,274,644,000	1.76%	—	
民間金融機関 長期借入金	1,456,000,000	130,000,000	-	△722,000,000	864,000,000	—	令和10年3月21日	
民間金融機関 短期借入金	852,000,000	-	852,000,000	722,000,000	722,000,000	—	—	
民間金融機関借入金 合計	2,308,000,000	130,000,000	852,000,000	-	1,586,000,000	0.17%	—	
借入金 合計	8,500,675,000	130,000,000	2,770,031,000	-	5,860,644,000	—	—	
長期借入金	5,730,644,000	130,000,000	-	△2,265,033,000	3,595,611,000	—	—	
短期借入金	2,770,031,000	-	2,770,031,000	2,265,033,000	2,265,033,000	—	—	
再 計	8,500,675,000	130,000,000	2,770,031,000	-	5,860,644,000	—	—	

5. 引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	670,271,271	740,484,588	670,271,271	-	740,484,588	
計	670,271,271	740,484,588	670,271,271	-	740,484,588	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	451,306,085	506,659,411	451,306,085	-	506,659,411	
合 計	451,306,085	506,659,411	451,306,085	-	506,659,411	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	195,349,644	208,825,512	195,349,644	-	208,825,512	
計	195,349,644	208,825,512	195,349,644	-	208,825,512	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,393,771	19,821,396	19,393,771	-	19,821,396	
計	19,393,771	19,821,396	19,393,771	-	19,821,396	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,221,771	5,178,269	4,221,771	-	5,178,269	
計	4,221,771	5,178,269	4,221,771	-	5,178,269	

6. 退職給付引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		9,427,522,657	609,557,431	625,219,318	9,411,860,770	
	退職一時金に係る債務	9,427,522,657	609,557,431	625,219,318	9,411,860,770	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		△178,875,837	△15,496,412	△46,574,941	△147,797,308	
退職給付引当金		9,606,398,494	625,053,843	671,794,259	9,559,658,078	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		6,034,982,683	431,892,326	370,126,196	6,096,748,813	
	退職一時金に係る債務	6,034,982,683	431,892,326	370,126,196	6,096,748,813	
退職給付引当金		6,034,982,683	431,892,326	370,126,196	6,096,748,813	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		2,178,923,808	165,143,990	164,160,495	2,179,907,303	
	退職一時金に係る債務	2,178,923,808	165,143,990	164,160,495	2,179,907,303	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		△158,665,587	△15,177,186	△43,053,466	△130,789,307	
退職給付引当金		2,337,589,395	180,321,176	207,213,961	2,310,696,610	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		6,827,959	1,342,467	-	8,170,426	
	退職一時金に係る債務	6,827,959	1,342,467	-	8,170,426	
退職給付引当金		6,827,959	1,342,467	-	8,170,426	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		1,206,788,207	11,178,648	90,932,627	1,127,034,228	
	退職一時金に係る債務	1,206,788,207	11,178,648	90,932,627	1,127,034,228	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		△20,210,250	△319,226	△3,521,475	△17,008,001	
退職給付引当金		1,226,998,457	11,497,874	94,454,102	1,144,042,229	

7. 資本剰余金の明細

1)法人単位 (単位：円)					
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	8,596,236,893	515,993,501	-	9,112,230,394	特定の償却資産「林木育種センター原種増産施設整備工事」他
運営費交付金	4,064,970	-	-	4,064,970	
補助金等	263,149,393,965	19,965,513,426	-	283,114,907,391	国庫補助金受入他
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
資本剰余金	30,200,002	-	-	30,200,002	
計	271,799,193,030	20,481,506,927	-	292,280,699,957	

2)研究・育種勘定 (単位：円)					
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	8,596,236,893	515,993,501	-	9,112,230,394	特定の償却資産「林木育種センター原種増産施設整備工事」他
運営費交付金	4,064,970	-	-	4,064,970	
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
計	8,619,599,063	515,993,501	-	9,135,592,564	

3)水源林勘定 (単位：円)					
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	263,149,393,965	19,965,513,426	-	283,114,907,391	国庫補助金受入他
計	263,149,393,965	19,965,513,426	-	283,114,907,391	

4) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定 (単位：円)					
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	30,200,002	-	-	30,200,002	
計	30,200,002	-	-	30,200,002	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺 額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	資本剰余金	小 計		
287,164,753	10,275,780,000	8,886,314,056	180,379,504	－	9,066,693,560	821,432,281	674,818,912

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金(23,844,500円)を含んでおります。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

1) 研究・育種勘定

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
森林環境	2,538,761,006	2,538,761,006	人件費:2,067,065,105円、消耗備品費:84,946,736円、その他:386,749,165円
森林産業	3,693,005,048	3,693,005,048	人件費:3,012,687,186円、消耗備品費:117,306,513円、その他:563,011,349円
林木育種	1,578,061,496	1,578,061,496	人件費:1,071,393,085円、消耗備品費:91,833,804円、その他:414,834,607円
期間進行基準による振替額	1,076,486,506	1,064,614,566	人件費:757,211,645円、消耗備品費:35,692,389円、その他:271,710,532円
合計	8,886,314,056	8,874,442,116	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
森林環境	40,499,201	SNPジェノタイピング及びNGSライブラリー調整 用前処理装置10,294,449円、IT資産管理システム 構築(ハードウェア)9,086,227円、その他 21,118,525円	－	
森林産業	68,830,461	IT資産管理システム構築(ハードウェ ア)16,874,422円、高速液体クロマトグラフシス テム9,719,600円、その他42,236,439円	－	
林木育種	31,598,479	原種等のDNA抽出に係る機器4,375,250円、林 木育種センター 情報通信網再整備及びネット ワークL2スイッチ2,074,600円、その他 25,148,629円	－	
勘定共通	39,451,363	森林総合研究所B-1棟膨張水槽(TE-2)ほか更 新工事17,658,790円、財務会計システム更新の ための要件定義書作成支援業務14,960,000 円、その他6,832,573円	－	
合計	180,379,504		－	

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金 23,844,500円を含んでおります。

(森林環境:3,005,668円、森林産業:4,221,232円、林木育種:1,657,600円、共通14,960,000円)

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(3) 引当金見返との相殺額の明細

1) 研究・育種勘定 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
森林環境	275,545,821	賞与引当金見返136,635,035円 退職給付引当金見返138,910,786円
森林産業	390,993,237	賞与引当金見返199,778,522円 退職給付引当金見返191,214,715円
林木育種	88,849,092	賞与引当金見返69,392,905円 退職給付引当金見返19,456,187円
勘定共通	66,044,131	賞与引当金見返45,499,623円 退職給付引当金見返20,544,508円
合計	821,432,281	

2) 水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

1) 研究・育種勘定 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	674,818,912	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります 森林環境:環境変動下での森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に199,254,633円を収益化予定であります 森林産業:森林資源の活用による循環型社会の実現と山村振興に資する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に282,143,574円を収益化予定であります 林木育種:多様な森林の造成・保全と持続的資源利用に貢献する林木育種は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に193,420,705円を収益化予定であります
期間進行基準を採用した業務に係る分		- 翌事業年度への繰越額はありません
費用進行基準を採用した業務に係る分		- 費用進行基準を採用した業務はありません
配分留保額		- 配分留保額はありません
計	674,818,912	

2) 水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

9-1 施設費の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
林木育種センター原種増産施設整備	183,441,500	-	183,441,500	-	
関西育種場挿し木高速増殖用育苗温室整備	81,264,440	-	80,386,242	878,198	
九州育種場挿し木高速増殖用育苗温室整備	50,523,000	-	49,157,925	1,365,075	
北海道育種場増殖拠点整備	28,596,900	-	28,596,900	-	
森林総合研究所人工気象制御温室整備	24,992,000	-	24,843,029	148,971	
木の酒研究棟	3,931,190	3,931,190	-	-	
木質耐震・快適性工学実験棟ビルトイン チャンパー更新	63,701,000	-	60,523,596	3,177,404	
きのこ遺伝資源開発棟発生室改修	84,466,800	-	80,714,984	3,751,816	
北海道支所研究本館他放送設備等更新	5,830,000	-	5,029,325	800,675	
計	526,746,830	3,931,190	512,693,501	10,122,139	

注) 前期建設仮勘定見返施設費の当期振替額(3,817,000円)は含んでおりません。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

9-2 補助金等の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
国際林業協力事業費補助金等	49,866,000	-	1,259,390	-	-	-	-	48,606,610	
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等	37,362,287	-	886,050	-	-	-	-	36,476,237	
花粉発生源対策推進事業費補助金	8,008,136	-	-	-	-	-	-	8,008,136	
中小企業等知的財産活動支援事業費補助金	569,000	569,000	-	-	-	-	-	-	
水源林造成事業補助金	20,727,710,840	-	80,593,849	19,754,857,123	-	-	34,877,865	857,382,003	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	198,421,082	-	-	198,421,082	-	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	47,839,000	-	-	-	-	-	-	47,839,000	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	729,595,799	-	6,683,747	-	671,056,892	-	4,707,239	47,147,921	※注
計	21,799,372,144	569,000	89,423,036	19,953,278,205	671,056,892	-	39,585,104	1,045,459,907	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
国際林業協力事業費補助金等	49,866,000	-	1,259,390	-	-	-	-	48,606,610	
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等	37,362,287	-	886,050	-	-	-	-	36,476,237	
花粉発生源対策推進事業費補助金	8,008,136	-	-	-	-	-	-	8,008,136	
中小企業等知的財産活動支援事業費補助金	569,000	569,000	-	-	-	-	-	-	
計	95,805,423	569,000	2,145,440	-	-	-	-	93,090,983	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
水源林造成事業補助金	20,727,710,840	-	80,593,849	19,754,857,123	-	-	34,877,865	857,382,003	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	198,421,082	-	-	198,421,082	-	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	47,839,000	-	-	-	-	-	-	47,839,000	
計	20,973,970,922	-	80,593,849	19,953,278,205	-	-	34,877,865	905,221,003	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	729,595,799	-	6,683,747	-	671,056,892	-	4,707,239	47,147,921	※注
計	729,595,799	-	6,683,747	-	671,056,892	-	4,707,239	47,147,921	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

10. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,762)	(1)	(-)	(-)
	108,968	7	465	1
職 員	(644,683)	(401)	(-)	(-)
	8,845,798	1,150	624,814	57
合 計	(647,445)	(402)	(-)	(-)
	8,954,766	1,157	625,279	58

注)役員報酬基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構役員給与規程に基づき支給しております。

注)支給人員数 年間平均支給人員数を記載しております。

注)非常勤役職員の支給額 非常勤役員及び非常勤職員については外数を（ ）で記載しております。

注)職員給与基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構職員給与規程に基づき支給しております。

注)役員退職手当基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構役員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注)職員退職手当基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。

注)損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費1,090,544,364円が含まれております。

注)予算上の人件費には、雑給の一部428,809,550円及び法定福利費の一部38,946,236円は、含まれておりません。

2) 研究・育種勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,762)	(1)	(-)	(-)
	66,676	4	139	1
職 員	(388,884)	(255)	(-)	(-)
	6,081,794	768	369,988	22
合 計	(391,646)	(256)	(-)	(-)
	6,148,470	772	370,127	23

注)報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名)。

注)退職手当の支給人員には、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

3) 水源林勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	37,624	5	256	1
職 員	(219,939)	(126)	(-)	(-)
	2,479,428	344	163,904	23
合 計	(219,939)	(126)	(-)	(-)
	2,517,052	349	164,160	24

注)報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名)。

注)退職手当の支給人員には、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

4) 森林保険勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,780	4	59	1
職 員	(31,230)	(9)	(-)	(-)
	232,432	29	-	-
合 計	(31,230)	(9)	(-)	(-)
	236,212	33	59	1

注)報酬又は給与の支給人員には、研究・育種勘定、水源林勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名)。

注)退職手当の支給人員には、研究・育種勘定、水源林勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

5) 特定地域整備等勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	889	5	11	1
職 員	(4,630)	(11)	(-)	(-)
	52,144	53	90,922	23
合 計	(4,630)	(11)	(-)	(-)
	53,033	58	90,933	24

注)報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名)。

注)退職手当の支給人員には、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

11. 科学研究費補助金の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 れ	件数	摘 要
基盤研究(A)	(25,770,268) 8,154,000	9	
基盤研究(B)	(132,363,475) 39,312,197	71	
基盤研究(B) 海外	(1,486,020) -	1	
基盤研究(C)	(53,500,249) 15,927,052	63	
研究活動スタート支援	(8,689,894) 2,640,000	8	
若手研究	(28,682,143) 8,795,759	30	
特別研究員奨励費	(1,197,339) 360,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(10,800,000) 3,240,000	6	
国際共同研究加速基金	(4,300,000) 1,290,000	1	
基盤研究(A) 分担	(8,321,089) 2,549,201	17	
基盤研究(B) 分担	(28,576,698) 8,448,365	77	
学術変革領域研究(A) 分担	(5,595,943) 1,671,000	4	
基盤研究(C) 分担	(4,807,272) 1,266,000	14	
挑戦的研究(萌芽) 分担	(1,350,000) 405,000	2	
挑戦的研究(開拓) 分担	(500,000) 150,000	1	
国際共同研究加速基金 分担	(4,023,663) 1,110,000	6	
合 計	(319,964,053) 95,318,574	311	

注) 上段の()は直接経費、下段は間接経費を示しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

12.セグメント情報

区分経理によるセグメント情報

(単位：円)

	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	11,121,097,900	2,809,149,529	1,101,358,298	217,944,884	15,249,550,611	-	15,249,550,611
その他行政コスト							
減価償却相当額	688,567,558	-	-	-	688,567,558	-	688,567,558
減損損失相当額	-	2,691,035,202	-	-	2,691,035,202	-	2,691,035,202
除売却差額相当額	16,960,836	269,020,464	-	-	285,981,300	-	285,981,300
その他行政コスト合計	705,528,394	2,960,055,666	-	-	3,665,584,060	-	3,665,584,060
行政コスト	11,826,626,294	5,769,205,195	1,101,358,298	217,944,884	18,915,134,671	-	18,915,134,671
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,183,792,678	7,415,105,586	△775,315,897	54,576,700	17,878,159,067	-	17,878,159,067
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究業務費	9,891,316,929	-	-	-	9,891,316,929	-	9,891,316,929
人件費	6,303,343,217	-	-	-	6,303,343,217	-	6,303,343,217
賞与引当金繰入	452,426,372	-	-	-	452,426,372	-	452,426,372
退職給付費用	385,475,363	-	-	-	385,475,363	-	385,475,363
業務委託費	495,918,048	-	-	-	495,918,048	-	495,918,048
減価償却費	382,579,175	-	-	-	382,579,175	-	382,579,175
賃借料	128,745,190	-	-	-	128,745,190	-	128,745,190
水道光熱費	497,714,604	-	-	-	497,714,604	-	497,714,604
消耗備品費	539,466,692	-	-	-	539,466,692	-	539,466,692
その他研究業務費	705,648,268	-	-	-	705,648,268	-	705,648,268
分収造林原価	-	96,138,689	-	-	96,138,689	-	96,138,689
販売・解約事務費	-	1,353,121,089	-	-	1,353,121,089	-	1,353,121,089
水源環境林業務費	-	19,252,750	-	-	19,252,750	-	19,252,750
復興促進業務費	-	47,839,000	-	-	47,839,000	-	47,839,000
保険引受費用	-	-	252,684,410	-	252,684,410	-	252,684,410
支払保険金	-	-	233,983,077	-	233,983,077	-	233,983,077
払戻金	-	-	18,701,333	-	18,701,333	-	18,701,333
保険業務費	-	-	628,791,098	-	628,791,098	-	628,791,098
人件費	-	-	102,913,742	-	102,913,742	-	102,913,742
賞与引当金繰入	-	-	6,780,138	-	6,780,138	-	6,780,138
退職給付費用	-	-	1,406,324	-	1,406,324	-	1,406,324
事務委託費	-	-	363,801,132	-	363,801,132	-	363,801,132
減価償却費	-	-	38,756,987	-	38,756,987	-	38,756,987
賃借料	-	-	14,292,531	-	14,292,531	-	14,292,531
消耗備品費	-	-	66,956	-	66,956	-	66,956
諸経費	-	-	75,163,758	-	75,163,758	-	75,163,758
その他保険業務費	-	-	25,609,530	-	25,609,530	-	25,609,530
一般管理費	1,221,031,572	911,453,513	219,857,552	113,173,305	2,465,515,942	-	2,465,515,942
人件費	757,211,645	495,977,638	152,065,124	58,486,463	1,463,740,870	-	1,463,740,870
賞与引当金繰入	54,233,039	36,118,512	13,041,258	5,178,269	108,571,078	-	108,571,078
退職給付費用	46,416,963	24,402,594	2,292,176	7,976,399	81,088,132	-	81,088,132
減価償却費	28,985,339	35,280,473	7,664,666	11,216,727	83,147,205	-	83,147,205
賃借料	10,614,364	94,988,488	17,301,551	12,182,145	135,086,548	-	135,086,548
消耗備品費	35,692,389	25,277,635	1,851,541	1,456,024	64,277,589	-	64,277,589
諸経費	-	26,259,850	10,332,568	9,339,621	45,932,039	-	45,932,039
その他一般管理費	287,877,833	173,148,323	15,308,668	7,337,657	483,672,481	-	483,672,481

財務費用	-	374,658,206	23,323	102,821,277	477,502,806	-	477,502,806
支払利息	-	-	23,323	2,332	25,655	-	25,655
借入金利息	-	374,658,206	-	102,818,945	477,477,151	-	477,477,151
雑損	8,749,399	6,686,282	1,915	1,950,302	17,387,898	-	17,387,898
計	11,121,097,900	2,809,149,529	1,101,358,298	217,944,884	15,249,550,611	-	15,249,550,611
事業収益							
運営費交付金収益	8,886,314,056	-	-	-	8,886,314,056	-	8,886,314,056
施設費収益	10,639,139	-	-	-	10,639,139	-	10,639,139
手数料収入	5,944,604	-	-	-	5,944,604	-	5,944,604
成果普及等事業収入	20,783,754	-	-	-	20,783,754	-	20,783,754
受託収入	677,936,681	-	-	-	677,936,681	-	677,936,681
政府等受託研究収入	285,229,420	-	-	-	285,229,420	-	285,229,420
政府等以外受託研究収入	344,636,877	-	-	-	344,636,877	-	344,636,877
その他の受託収入	48,070,384	-	-	-	48,070,384	-	48,070,384
分収造林収入	-	545,669,564	-	-	545,669,564	-	545,669,564
販売・解約事務費収入	-	1,353,116,097	-	-	1,353,116,097	-	1,353,116,097
保険引受収益	-	-	1,749,014,601	-	1,749,014,601	-	1,749,014,601
保険料収入	-	-	1,702,691,601	-	1,702,691,601	-	1,702,691,601
支払備金戻入	-	-	14,081,000	-	14,081,000	-	14,081,000
責任準備金戻入	-	-	32,242,000	-	32,242,000	-	32,242,000
割賦利息収入	-	-	-	166,468,335	166,468,335	-	166,468,335
国庫補助金等収益	93,090,983	905,221,003	-	47,147,921	1,045,459,907	-	1,045,459,907
財産賃貸収入	761,883	-	-	-	761,883	-	761,883
寄附金収益	65,591,024	-	-	-	65,591,024	-	65,591,024
水源環境林負担金収入	-	1,925,275	-	-	1,925,275	-	1,925,275
資産見返負債戻入	361,500,047	35,611,097	795,388	10,053,890	407,960,422	-	407,960,422
資産見返運営費交付金戻入	322,700,613	-	-	-	322,700,613	-	322,700,613
資産見返補助金等戻入	13,237,258	35,611,097	-	10,053,890	58,902,245	-	58,902,245
資産見返物品受贈額戻入	899,154	-	795,388	-	1,694,542	-	1,694,542
資産見返寄附金戻入	24,663,022	-	-	-	24,663,022	-	24,663,022
賞与引当金見返に係る収益	506,659,411	36,118,512	-	2,882,247	545,660,170	-	545,660,170
退職給付引当金見返に係る収益	431,892,326	-	-	1,464,550	433,356,876	-	433,356,876
財務収益	54	197	136,224,313	-	136,224,564	-	136,224,564
受取利息	54	197	8,125,000	-	8,125,251	-	8,125,251
有価証券利息	-	-	128,099,313	-	128,099,313	-	128,099,313
雑益	98,404,984	330,252,290	47,416	2,830,822	431,535,512	-	431,535,512
計	11,159,518,946	3,207,914,035	1,886,081,718	230,847,765	16,484,362,464	-	16,484,362,464
事業損益	38,421,046	398,764,506	784,723,420	12,902,881	1,234,811,853	-	1,234,811,853
臨時利益							
固定資産売却益	76,999	-	-	-	76,999	-	76,999
投資有価証券売却益	-	-	1,970,000	-	1,970,000	-	1,970,000
計	76,999	-	1,970,000	-	2,046,999	-	2,046,999
当期純損益	38,498,045	398,764,506	786,693,420	12,902,881	1,236,858,852	-	1,236,858,852
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	39,013,763	374,658,206	-	52,470,433	466,142,402	-	466,142,402
当期総損益	77,511,808	773,422,712	786,693,420	65,373,314	1,703,001,254	-	1,703,001,254
IV総資産							
流動資産	2,556,774,356	11,690,109,878	8,815,823,411	10,027,780,955	33,090,488,600	-	33,090,488,600
固定資産							
有形固定資産							
水源林	-	1,141,096,312,346	-	-	1,141,096,312,346	-	1,141,096,312,346
建物	6,992,549,934	3,650,983	-	3	6,996,200,920	-	6,996,200,920
構築物	1,085,897,251	94,509,769	7,895,881	5,316,570	1,193,619,471	-	1,193,619,471
機械装置	28	-	-	-	28	-	28
車両運搬具	10,279,135	-	-	-	10,279,135	-	10,279,135
工具器具備品	572,929,938	49,596,276	2,147,885	113,289	624,787,388	-	624,787,388
土地	31,488,055,248	1,268,738,000	-	341,032,000	33,097,825,248	-	33,097,825,248
建設仮勘定	12,815,690	-	-	-	12,815,690	-	12,815,690
その他の資産	6,177,926,778	924,550,677	23,578,678,312	90,561,521	30,771,717,288	-	30,771,717,288
計	48,897,228,358	1,155,127,467,929	32,404,545,489	10,464,804,338	1,246,894,046,114	-	1,246,894,046,114

- (注) 1. 区分の方法
- 「国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成11年法律第198号、最終改正平成30年法律第94号）」（以下、「個別法」という。）附則第12条の規定による勘定別の区分によっております。
- なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。
2. 各区分の主要な事業内容
- | | |
|-----------|--|
| 研究・育種勘定 | 個別法第13条第1項に規定する以下の業務に係る経理 |
| | ① 森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習 |
| | ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布 |
| | ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布 |
| | ④ これらに附帯する業務 |
| 水源林勘定 | 個別法第13条第1項第4号に規定する業務に係る経理 |
| | 水源林造成事業　：森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進 |
| 森林保険勘定 | 個別法第13条第2項に規定する業務に係る経理 |
| | 森林保険事業　　：森林についての火災、気象災、噴火災による損害を填補する森林保険 |
| 特定地域整備等勘定 | 個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第10条第1項に規定する業務に係る経理 |
| | ① 完了した以下の事業に係る債権債務の管理等 |
| | 特定中山間保全整備事業　：中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備 |
| | 農用地総合整備事業　　：農用地及び土地改良施設等の整備 |
| | ② 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業　：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等 |

12-1. 研究・育種勘定のセグメント情報

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	森林環境	森林産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	3,320,784,651	4,735,249,312	1,842,139,339	9,898,173,302	1,222,924,598	11,121,097,900
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	-	129,615,095	129,615,095	558,952,463	688,567,558
除売却差額相当額	-	-	22,188	22,188	16,938,648	16,960,836
その他行政コスト合計	-	-	129,637,283	129,637,283	575,891,111	705,528,394
行政コスト	3,320,784,651	4,735,249,312	1,971,776,622	10,027,810,585	1,798,815,709	11,826,626,294
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,024,368,253	4,352,704,860	1,920,410,362	9,297,483,475	1,886,309,203	11,183,792,678
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究業務費						
人件費	2,139,503,736	3,073,916,248	1,089,923,233	6,303,343,217	-	6,303,343,217
賞与引当金繰入	152,331,959	222,729,503	77,364,910	452,426,372	-	452,426,372
退職給付費用	129,789,555	189,769,521	65,916,287	385,475,363	-	385,475,363
業務委託費	125,326,494	147,520,622	223,070,932	495,918,048	-	495,918,048
減価償却費	132,799,741	203,914,722	45,864,712	382,579,175	-	382,579,175
賃借料	18,537,308	28,413,738	81,794,144	128,745,190	-	128,745,190
水道光熱費	191,631,426	269,341,321	36,741,857	497,714,604	-	497,714,604
消耗備品費	170,973,074	253,739,360	114,754,258	539,466,692	-	539,466,692
その他研究業務費	255,117,055	343,917,116	106,614,097	705,648,268	-	705,648,268
一般管理費						
人件費	-	-	-	-	757,211,645	757,211,645
賞与引当金繰入	-	-	-	-	54,233,039	54,233,039
退職給付費用	-	-	-	-	46,416,963	46,416,963
減価償却費	-	-	-	-	28,985,339	28,985,339
賃借料	-	-	-	-	10,614,364	10,614,364
消耗備品費	-	-	-	-	35,692,389	35,692,389
その他一般管理費	-	-	-	-	287,877,833	287,877,833
雑損	4,774,303	1,987,161	94,909	6,856,373	1,893,026	8,749,399
計	3,320,784,651	4,735,249,312	1,842,139,339	9,898,173,302	1,222,924,598	11,121,097,900
事業収益						
運営費交付金収益	2,538,761,006	3,693,005,048	1,578,061,496	7,809,827,550	1,076,486,506	8,886,314,056
施設費収益	-	-	2,760,273	2,760,273	7,878,866	10,639,139
手数料収入	-	-	-	-	5,944,604	5,944,604
成果普及等事業収入	-	-	7,372,874	7,372,874	13,410,880	20,783,754
受託収入	270,830,767	354,223,058	39,977,901	665,031,726	12,904,955	677,936,681
国庫補助金等収益	48,606,611	23,838,105	20,646,267	93,090,983	-	93,090,983
財産賃貸収入	-	-	-	-	761,883	761,883
寄附金収益	27,007,238	36,016,885	2,447,597	65,471,720	119,304	65,591,024
資産見返負債戻入	113,895,117	174,176,654	44,373,391	332,445,162	29,054,885	361,500,047
賞与引当金見返に係る収益	152,331,959	222,729,503	77,364,910	452,426,372	54,233,039	506,659,411
退職給付引当金見返に係る収益	129,789,555	189,769,521	65,916,287	385,475,363	46,416,963	431,892,326
財務収益	-	-	-	-	54	54
雑益	34,671,758	48,693,865	-	83,365,623	15,039,361	98,404,984
計	3,315,894,011	4,742,452,639	1,838,920,996	9,897,267,646	1,262,251,300	11,159,518,946

事業損益	△ 4,890,640	7,203,327	△ 3,218,343	△ 905,656	39,326,702	38,421,046
臨時利益						
固定資産売却益	32,024	44,975	-	76,999	-	76,999
計	32,024	44,975	-	76,999	-	76,999
当期純利益	△ 4,858,616	7,248,302	△ 3,218,343	△ 828,657	39,326,702	38,498,045
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	12,513,567	15,228,740	1,377,511	29,119,818	9,893,945	39,013,763
当期総損益	7,654,951	22,477,042	△ 1,840,832	28,291,161	49,220,647	77,511,808
IV 総資産						
流動資産	328,829,529	276,460,576	111,364,163	716,654,268	1,840,120,088	2,556,774,356
固定資産						
有形固定資産						
建物	-	-	1,698,485,145	1,698,485,145	5,294,064,789	6,992,549,934
構築物	-	-	160,470,356	160,470,356	925,426,895	1,085,897,251
機械装置	2	9	-	11	17	28
車両運搬具	1	5	8,376,948	8,376,954	1,902,181	10,279,135
工具器具備品	122,560,546	229,238,738	73,402,300	425,201,584	147,728,354	572,929,938
土地	-	-	134,380,000	134,380,000	31,353,675,248	31,488,055,248
建設仮勘定	-	-	7,322,291	7,322,291	5,493,399	12,815,690
その他の固定資産	1,868,609,566	2,728,234,292	882,904,522	5,479,748,380	698,178,398	6,177,926,778
計	2,319,999,644	3,233,933,620	3,076,705,725	8,630,638,989	40,266,589,369	48,897,228,358

- (注) 1. セグメントの区分は、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分であります。
事業区分については、第4期中長期目標期間において「森林」：森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、「林業」：国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発、「木材」：木材及び木質資源の利用技術の開発、「機能解明・林木育種」：森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術強化、及び「勘定共通」の5区分としておりましたが、当事業年度より「森林環境」：環境変動下での森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発、「森林産業」：森林資源の活用による循環型社会の実現と山村振興に資する研究開発、「林木育種」：多様な森林の造成・保全と持続的資源利用に貢献する林木育種、及び「勘定共通」の4区分に変更を行っております。役員・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。
2. 各事業への集計方法は、原則として運営費交付金収益化単位を基にしております。
3. 消費税32,122,145円は各事業に配分しております。
4. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入等で購入した償却資産の減価償却費等であります。

12-2. 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

12-3. 森林保険勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

12-4. 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)				(単位:円)
	特定地域等整備経理	林道経理	調整額	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	87,690,708	130,254,176	-	217,944,884
行政コスト	87,690,708	130,254,176	-	217,944,884
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,960,909	47,615,791	-	54,576,700
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
一般管理費	51,626,329	61,546,976	-	113,173,305
人件費	29,721,518	28,764,945	-	58,486,463
賞与引当金繰入	2,296,022	2,882,247	-	5,178,269
退職給付費用	6,511,849	1,464,550	-	7,976,399
減価償却費	1,106,197	10,110,530	-	11,216,727
賃借料	6,505,161	5,676,984	-	12,182,145
消耗備品費	410,090	1,045,934	-	1,456,024
諸経費	715,975	8,623,646	-	9,339,621
その他一般管理費	4,359,517	2,978,140	-	7,337,657
財務費用	34,114,078	68,707,199	-	102,821,277
支払利息	1,557	775	-	2,332
借入金利息	34,112,521	68,706,424	-	102,818,945
雑損	1,950,301	1	-	1,950,302
計	87,690,708	130,254,176	-	217,944,884
事業収益				
割賦利息収入	84,313,904	82,154,431	-	166,468,335
国庫補助金等収益	-	47,147,921	-	47,147,921
資産見返負債戻入	-	10,053,890	-	10,053,890
賞与引当金見返に係る収益	-	2,882,247	-	2,882,247
退職給付引当金見返に係る収益	-	1,464,550	-	1,464,550
雑益	1,047,890	1,782,932	-	2,830,822
計	85,361,794	145,485,971	-	230,847,765
事業損益	△ 2,328,914	15,231,795	-	12,902,881
当期純損益	△ 2,328,914	15,231,795	-	12,902,881
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	52,470,433	-	-	52,470,433
当期総損益	50,141,519	15,231,795	-	65,373,314
IV 総資産				
流動資産				
林道割賦売掛金	-	3,212,572,128	-	3,212,572,128
特定地域整備割賦売掛金	727,153,042	-	-	727,153,042
農用地整備割賦売掛金	2,591,241,683	-	-	2,591,241,683
その他の流動資産	2,270,681,776	1,226,132,326	-	3,496,814,102

固定資産				
有形固定資産				
建物	2	1	-	3
構築物	3,812,661	1,503,909	-	5,316,570
工具器具備品	75,529	37,760	-	113,289
土地	188,100,000	152,932,000	-	341,032,000
その他固定資産	12,421,969	78,139,552	-	90,561,521
計	5,793,486,662	4,671,317,676	-	10,464,804,338

(注) 1. 区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
事業区分については「国立研究開発法人森林研究・整備機構法(平成11年法律第198号、最終改正平成30年法律第94号)」(以下、「個別法」という。)附則第12条の規定による勘定別の区分
によっております。
なお、前事業年度のセグメント区分と当事業年度のセグメント区分は同一です。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。)第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第10条第1項に規定する業務に係る経理
特定地域等整備経理	完了した以下の事業に係る債権債務の管理等 特定中山間保全整備事業 : 中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備 農用地総合整備事業 : 農用地及び土地改良施設等の整備
林道経理	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業 : 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等

3. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、負担金等を徴収する費用にかかる経費であります。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

13-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	720	720	2,000	
預 金	20,316,034,568	78,529,147,060	75,822,517,917	23,022,663,711	
決済用普通預金	20,306,728,949	76,770,420,568	74,069,342,480	23,007,807,037	
普通預金	2,436,001	10,626,133	5,244,525	7,817,609	
郵便貯金	6,869,618	1,748,100,359	1,747,930,912	7,039,065	
計	20,316,036,568	78,529,147,780	75,822,518,637	23,022,665,711	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	720	720	2,000	
預 金	1,403,361,684	15,152,104,818	14,772,142,482	1,783,324,020	
決済用普通預金	1,395,807,955	13,420,482,814	13,040,619,707	1,775,671,062	
普通預金	694,111	1,671,105	1,741,323	623,893	
郵便貯金	6,859,618	1,729,950,899	1,729,781,452	7,029,065	
計	1,403,363,684	15,152,105,538	14,772,143,202	1,783,326,020	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	9,745,601,879	50,390,253,356	48,988,333,265	11,147,521,970	
決済用普通預金	9,743,859,989	50,381,298,328	48,984,830,063	11,140,328,254	
普通預金	1,741,890	8,955,028	3,503,202	7,193,716	
計	9,745,601,879	50,390,253,356	48,988,333,265	11,147,521,970	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	6,497,709,777	6,770,328,612	6,497,709,777	6,770,328,612	
決済用普通預金	6,497,709,777	6,770,328,612	6,497,709,777	6,770,328,612	
計	6,497,709,777	6,770,328,612	6,497,709,777	6,770,328,612	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	2,669,361,228	6,216,460,274	5,564,332,393	3,321,489,109	
決済用普通預金	2,669,351,228	6,198,310,814	5,546,182,933	3,321,479,109	
郵便貯金	10,000	18,149,460	18,149,460	10,000	
計	2,669,361,228	6,216,460,274	5,564,332,393	3,321,489,109	

13-2 水源林の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		21,965,043,393		
減価償却費		395,652		
人件費		2,387,558,051		
退職給付引当金繰入		110,568,054		
その他の業務支出		65,071,211		
解約等			3,310,349,982	
改植・補植による除却			604,935,218	
計	1,120,482,961,185	24,528,636,361	3,915,285,200	1,141,096,312,346

〈事業の進捗状況〉

水源林造成面積実績	(令和4年度)	1,763ha
水源林造成面積実績	(令和4年度末)	489,588ha

13-3 未収入金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	37,409,494	
林野庁補助金事業「令和4年度国際林業協力事業費補助金等(森林技術国際展開支援事業)」経費	49,866,000	
受託研究「令和4年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	30,486,123	
受託研究「森林吸収源インベントリ情報整備事業土壌等調査(指導取りまとめ業務)」経費	25,959,198	
受託研究「令和4年度 気候変動への適応に向けた森林の水循環機能の高度発揮のための観測網・予測手法の構築」	19,813,000	
その他	113,673,079	
計	277,206,894	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
林野庁補助金事業「令和4年度国際林業協力事業費補助金等(森林技術国際展開支援事業)」経費	49,866,000	
受託研究「令和4年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	30,486,123	
受託研究「森林吸収源インベントリ情報整備事業土壌等調査(指導取りまとめ業務)」経費	25,959,198	
受託研究「令和4年度 気候変動への適応に向けた森林の水循環機能の高度発揮のための観測網・予測手法の構築」	19,813,000	
その他	110,710,857	
計	236,835,178	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
分収造林収入	227,098	
その他	2,530,678	
計	2,757,776	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	37,409,494	
その他	6,095	
計	37,415,589	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
労働保険料収入	2,325	
その他	196,026	
計	198,351	

13-4 未払金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	590,060,679	
挿し木高速増殖用養苗温室建設工事	67,133,000	
森林総合研究所A-32棟きのこ発生室改修工事	52,030,000	
森林保険事務に係る委託費	52,828,912	
森林総合研究所A-31棟ビルドインチャンバー改修工事	37,609,000	
その他	492,869,951	
計	1,292,531,542	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	339,983,104	
挿し木高速増殖用養苗温室建設工事	67,133,000	
森林総合研究所A-32棟きのこ発生室改修工事	52,030,000	
森林総合研究所A-31棟ビルドインチャンバー改修工事	37,609,000	
その他	326,674,002	
計	823,429,106	

3)水源林勘定 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	162,573,171	
その他	111,475,182	
計	274,048,353	

4)森林保険勘定 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険事務に係る委託費	52,828,912	
その他	49,801,733	
計	102,630,645	

5)特定地域整備等勘定 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	87,504,404	
その他	4,919,034	
計	92,423,438	

13－5 前受金の明細

1)法人単位 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	91,216,110	595,098,733	607,304,514	79,010,329	
計	91,216,110	595,098,733	607,304,514	79,010,329	

2)研究・育種勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	19,356,809	524,255,720	535,445,213	8,167,316	
計	19,356,809	524,255,720	535,445,213	8,167,316	

3)水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4)森林保険勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	71,859,301	70,843,013	71,859,301	70,843,013	
計	71,859,301	70,843,013	71,859,301	70,843,013	

5)特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

13－6 資産見返補助金等の明細

1)法人単位 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	59,406,490	2,145,440	13,237,258	48,314,672	木材需要拡大緊急対策事業費 他
固定資産見返	40,717,772	6,683,747	10,053,890	37,347,629	幹線林道事業移行円滑化対策
固定資産見返	151,187,150	80,593,849	35,611,097	196,169,902	水源林造成事業
計	251,311,412	89,423,036	58,902,245	281,832,203	

2)研究・育種勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	1			1	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業
固定資産見返	4			4	農林水産業におけるロボット技術導入実証事業
固定資産見返	1			1	農林水産試験研究費
固定資産見返	7,632,198	1,259,390	3,488,224	5,403,364	国際林業協力事業費
固定資産見返	2			2	地域材利活用倍増戦略プロジェクト事業費
固定資産見返	58,668		58,645	23	新たな木材需要創出総合プロジェクト事業費
固定資産見返	42,792,339		4,166,136	38,626,203	木材需要拡大緊急対策事業費
固定資産見返	2			2	森林環境保全総合対策事業費
固定資産見返	3,355,808		2,558,290	797,518	林業成長産業化総合対策補助金等
固定資産見返	2,744,691		1,187,177	1,557,514	花粉発生源対策推進事業費補助金
固定資産見返	2,822,776		1,668,032	1,154,744	優良種苗低コスト生産推進事業
固定資産見返		886,050	110,754	775,296	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等
計	59,406,490	2,145,440	13,237,258	48,314,672	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	151,187,150	80,593,849	35,611,097	196,169,902	水源林造成事業
計	151,187,150	80,593,849	35,611,097	196,169,902	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	40,717,772	6,683,747	10,053,890	37,347,629	幹線林道事業移行円滑化対策
計	40,717,772	6,683,747	10,053,890	37,347,629	

13-7 分収造林原価の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
水源林の減少	分収造林契約地の一部解約	96,138,689

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

13-8 借入金利息の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	31,889,635	農用地総合整備事業
〃	67,794,662	既設道移管円滑化事業
〃	374,658,206	水源林造成事業
民間資金借入金	2,222,886	特定中山間保全整備事業
〃	911,762	既設道移管円滑化事業
計	477,477,151	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	374,658,206	水源林造成事業

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	31,889,635	農用地総合整備事業
〃	67,794,662	既設道移管円滑化事業
民間資金借入金	2,222,886	特定中山間保全整備事業
〃	911,762	既設道移管円滑化事業
計	102,818,945	

13-9 分収造林収入の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
収獲分収金収入	507,013,276	間伐木販売
損失補償金等収入	38,656,288	解約等補償金
計	545,669,564	

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

13－10 割賦利息収入の明細

1) 研究・育種勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定 (単位：円)		
区 分	金 額	摘 要
負担金利息	84,313,904	特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業
〃	65,700,072	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	16,454,359	〃
計	166,468,335	

14. 関連公益法人等

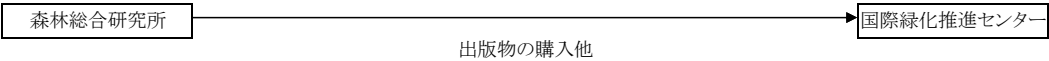
14-1 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	公益財団法人 国際緑化推進センター
業務の概要	国際森林・林業協力を推進するための人材の確保、NGO等民間協力活動の促進、普及啓発活動等を通じ国際緑化の推進に寄与し、地球規模での森林保全造成に資することを目的とする。
当法人との関係	関連公益法人等
役員の氏名	理事長 沢田 治雄（元理事長）
()内は当法人の役職員経験者について、当法人での最終職名	専務理事 高原 繁
	理事 井上 真
	理事 岡田 清隆
	理事 落合 博貴（元部長）
	理事 原田 隆行（元審議役）
	理事 齊藤 昌宏（元上席研究官）
	理事 佐藤 雅俊
	理事 田中 信行（元企画部）
	理事 丸山 温（元企画部）
	理事 村田佳壽子
	理事 吉川 賢
	監事 佐藤 明（元研究コーディネータ）
	監事 古知 新

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

（単位：円）	
関連公益法人名	財務状況
公益財団法人 国際緑化推進センター	資産 406,762,116
	負債 35,799,096
	正味財産 370,963,020
	当期収入合計額 138,060,038
	当期支出合計額 140,673,608
	当期収支差額 △ 2,613,570

正味財産増減の部

(単位:円)

公益財団法人 国際緑化推進センター									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
138,060,038	122,660,143	15,399,895	140,673,608	126,813,949	8,439,659	5,420,000	△ 2,613,570	363,161,152	360,547,582
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
1,177,951	0	1,177,951	0	1,177,951	9,237,487	10,415,438	370,963,020		

(注)上記金額は、令和3年4月1日～令和4年3月31日までの期間の金額であります。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

関連公益法人名	金額	明細
公益財団法人 国際緑化推進センター	該当事項はありません	

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人名	債権・債務の明細	
	科目	金額
公益財団法人 国際緑化推進センター	未収入金	-
	未払金	72,160

(注)上記金額は、令和3年4月1日～令和4年3月31日までの期間の金額であります。

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

関連公益法人名	債務保証額
公益財団法人 国際緑化推進センター	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②／①)
公益財団法人 国際緑化推進センター	122,660,143	73,820	0.06%

(注1)上記金額は、令和3年4月1日～令和4年3月31日までの期間の金額であります。

(注2)事業収入は、正味財産増減計算書のうち受取補助金等の金額を記載しております。

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
-	-	-	-
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

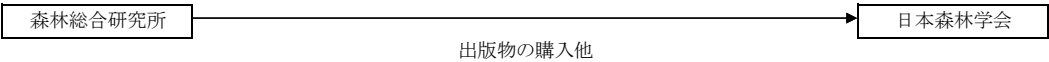
14-2 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 日本森林学会
業務の概要	(1) 学術大会及び学術講演会等の開催 (2) 学会誌及び学術図書の刊行 (3) 森林学・林業に関する調査研究 (4) 関連学会等との連携及び協力並びに社会連携の推進 (5) 研究業績の表彰 (6) その他、学会の目的を達成するために必要な事業
当法人との関係	関連公益法人等
役員の氏名	会長 丹下 健
()内は当法人の役職員経験者について、当法人での最終職名	副会長 太田 祐子 (元チーム長)
	副会長 正木 隆 (現研究ディレクター)
	常任理事 陣川 雅樹 (現研究コーディネーター)
	常任理事 伊藤 哲
	常任理事 山中 典和
	常任理事 溝上 展也
	常任理事 石崎 涼子 (現チーム長)
	常任理事 長池 卓男
	常任理事 井上真理子 (現グループ長)
	常任理事 小杉 緑子
	常任理事 久保田多余子 (現チーム長)
	理事 泉 桂子
	理事 黒田 慶子 (元地域研究監)
	理事 船田 良
	理事 大久保達弘
	理事 小山 泰弘
	理事 梶本 卓也 (元支所長)
	理事 枚田 邦宏
	理事 深町加津枝 (元主任研究官)
	監事 宇都木 玄 (現研究ディレクター)
	監事 福田 健二

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人名		財務状況	
一般社団法人 日本森林学会		資産	53,068,261
		負債	16,508,986
		正味財産	36,559,275
		当期収入合計額	38,333,718
		当期支出合計額	42,161,042
		当期収支差額	△ 3,827,324

正味財産増減の部

(単位:円)

一般社団法人 日本森林学会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
38,333,622	837,770	37,495,852	42,160,946	21,984,838	11,958,040	8,218,068	△ 3,827,324	28,534,734	24,707,410
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
823,102	0	823,102	0	823,102	11,028,763	11,851,865	36,559,275		

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため

当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 日本森林学会	72,000	学会誌購読に係る会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人名	債権・債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 日本森林学会	未収入金	-
	未払金	195,250

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

関連公益法人名	債務保証額
一般社団法人 日本森林学会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、当法人の発注等に係る

金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 日本森林学会	4,442,395	1,315,350	29.60%

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
-	-	-	-
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

15. 法人単位の計算書、勘定別計算書

15-1 各勘定の事業内容及び財源

研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

森林保険勘定

森林についての火災、気象災及び噴火災による損害を填補する保険業務を整理する勘定で、保険料等を財源として実施しております。

特定地域整備等勘定

完了した特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び旧緑資源幹線林道事業の債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、政府交付金、前中長期目標期間繰越積立金等を財源として実施しております。

15-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	1,783,326,020	11,147,521,970	6,770,328,612	3,321,489,109	-	23,022,665,711
有価証券	-	-	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000
林道割賦売掛金	-	-	-	3,212,572,128	-	3,212,572,128
特定地域整備割賦売掛金	-	-	-	727,153,042	-	727,153,042
農用地整備割賦売掛金	-	-	-	2,591,241,683	-	2,591,241,683
棚卸資産	907,586	-	-	-	-	907,586
貯蔵品	907,586	-	-	-	-	907,586
前払費用	29,046,161	15,993,277	-	97,672	-	45,137,110
未収収益	-	7	8,079,210	6,430,207	-	14,509,424
未収入金	236,835,178	2,757,776	37,415,589	198,351	-	277,206,894
賞与引当金見返	506,659,411	208,825,512	-	2,882,247	-	718,367,170
未収還付消費税等	-	263,903,343	-	716,515	△32,122,145	232,497,713
その他の流動資産	-	51,107,993	-	165,000,001	-	216,107,994
流動資産合計	2,556,774,356	11,690,109,878	8,815,823,411	10,027,780,955	△32,122,145	33,058,366,455
II 固定資産						
1 有形固定資産	40,162,527,224	1,142,512,807,374	10,043,766	346,461,862	-	1,183,031,840,226
水源林	-	1,141,096,312,346	-	-	-	1,141,096,312,346
建物	6,992,549,934	3,650,983	-	3	-	6,996,200,920
構築物	1,085,897,251	94,509,769	7,895,881	5,316,570	-	1,193,619,471
機械装置	28	-	-	-	-	28
車両運搬具	10,279,135	-	-	-	-	10,279,135
工具器具備品	572,929,938	49,596,276	2,147,885	113,289	-	624,787,388
土地	31,488,055,248	1,268,738,000	-	341,032,000	-	33,097,825,248
建設仮勘定	12,815,690	-	-	-	-	12,815,690
2 無形固定資産	80,906,245	755,670,927	61,185,912	42,895,467	-	940,658,551
特許権	10,561,475	-	-	-	-	10,561,475
商標権	1,209,887	344,324	16,886	-	-	1,571,097
ソフトウェア	47,164,011	755,006,603	61,169,026	42,527,467	-	905,867,107
電話加入権	180,000	320,000	-	368,000	-	868,000
工業所有権仮勘定	6,830,872	-	-	-	-	6,830,872
ソフトウェア仮勘定	14,960,000	-	-	-	-	14,960,000
3 投資その他の資産	6,097,020,533	168,879,750	23,517,492,400	47,666,054	-	29,831,058,737
投資有価証券	-	-	17,000,000,000	-	-	17,000,000,000
長期性預金	-	-	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000
敷金・保証金	-	168,879,750	17,492,400	9,605,444	-	195,977,594
退職給付引当金見返	6,096,748,813	-	-	38,060,610	-	6,134,809,423
その他の預託金	271,720	-	-	-	-	271,720
固定資産合計	46,340,454,002	1,143,437,358,051	23,588,722,078	437,023,383	-	1,213,803,557,514
資産合計	48,897,228,358	1,155,127,467,929	32,404,545,489	10,464,804,338	△32,122,145	1,246,861,923,969

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	674,818,912	-	-	-	-	674,818,912
支払備金	-	-	398,305,000	-	-	398,305,000
預り寄附金	6,918,326	-	-	-	-	6,918,326
預り補助金等	-	-	-	671,056,892	-	671,056,892
短期借入金	-	9,111,978,000	-	2,265,033,000	-	11,377,011,000
リース債務(短期)	-	13,919,346	1,154,687	116,005	-	15,190,038
未払金	823,429,106	274,048,353	102,630,645	92,423,438	-	1,292,531,542
未払費用	93,530,222	6,295,414	49,739,229	1,215,218	-	150,780,083
未払消費税等	32,122,145	-	-	-	△32,122,145	-
前受金	8,167,316	-	70,843,013	-	-	79,010,329
預り金	329,464,570	30,067,280	1,213,670	417,969	-	361,163,489
引当金	506,659,411	208,825,512	19,821,396	5,178,269	-	740,484,588
賞与引当金	506,659,411	208,825,512	19,821,396	5,178,269	-	740,484,588
仮受金	-	664,728,142	24,956	-	-	664,753,098
その他の流動負債	-	328,570	-	-	-	328,570
流動負債合計	2,475,110,008	10,310,190,617	643,732,596	3,035,440,791	△32,122,145	16,432,351,867
II 固定負債						
責任準備金	-	-	4,627,889,000	-	-	4,627,889,000
資産見返負債	1,528,920,067	196,169,902	1,531,168	37,347,629	-	1,763,968,766
資産見返運営費交付金	1,392,248,305	-	-	-	-	1,392,248,305
資産見返補助金等	48,314,672	196,169,902	-	37,347,629	-	281,832,203
資産見返物品受贈額	1,966,964	-	1,531,168	-	-	3,498,132
資産見返寄附金	58,007,611	-	-	-	-	58,007,611
建設仮勘定見返運営費交付金	23,844,500	-	-	-	-	23,844,500
建設仮勘定見返施設費	3,931,190	-	-	-	-	3,931,190
工業所有権仮勘定見返補助金等	606,825	-	-	-	-	606,825
長期借入金	-	85,536,892,000	-	3,595,611,000	-	89,132,503,000
引当金	6,096,748,813	2,310,696,610	8,170,426	1,144,042,229	-	9,559,658,078
退職給付引当金	6,096,748,813	2,310,696,610	8,170,426	1,144,042,229	-	9,559,658,078
固定負債合計	7,625,668,880	88,043,758,512	4,637,590,594	4,777,000,858	-	105,084,018,844
負債合計	10,100,778,888	98,353,949,129	5,281,323,190	7,812,441,649	△32,122,145	121,516,370,711
純資産の部						
I 資本金	48,959,155,297	792,395,659,170	-	1,305,285,913	-	842,660,100,380
政府出資金	48,959,155,297	792,395,659,170	-	1,305,285,913	-	842,660,100,380
II 資本剰余金	△10,394,801,912	260,923,140,216	-	30,200,002	-	250,558,538,306
資本剰余金	9,135,592,564	283,114,907,391	-	30,200,002	-	292,280,699,957
その他行政コスト累計額	△19,530,394,476	△22,191,767,175	-	-	-	△41,722,161,651
減価償却相当累計額(△)	△17,289,310,903	-	-	-	-	△17,289,310,903
減損損失相当累計額(△)	△210,243,713	-	-	-	-	△210,243,713
除売却差額相当累計額(△)	△2,030,839,860	△22,191,767,175	-	-	-	△24,222,607,035
III 利益剰余金	232,096,085	3,454,719,414	27,123,222,299	1,316,876,774	-	32,126,914,572
前中長期目標期間繰越積立金	64,802,780	1,784,553,834	25,630,258,221	1,165,640,925	-	28,645,255,760
積立金	89,781,497	896,742,868	706,270,658	85,862,535	-	1,778,657,558
当期未処分利益(△当期未処理損失)	77,511,808	773,422,712	786,693,420	65,373,314	-	1,703,001,254
(うち当期総利益(△当期総損失))	(77,511,808)	(773,422,712)	(786,693,420)	(65,373,314)	-	1,703,001,254
純資産合計	38,796,449,470	1,056,773,518,800	27,123,222,299	2,652,362,689	-	1,125,345,553,258
負債純資産合計	48,897,228,358	1,155,127,467,929	32,404,545,489	10,464,804,338	△32,122,145	1,246,861,923,969
(参考) 減価償却累計額	△23,680,786,836	△214,494,024	△14,987,079	△30,742,397	-	△23,941,010,336
減損損失累計額	△203,281,192	-	-	-	-	△203,281,192

15-3 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用						
研 究 業 務 費	9,891,316,929	-	-	-	△32,122,145	9,859,194,784
分 収 造 林 原 価	-	96,138,689	-	-	-	96,138,689
販 売 ・ 解 約 事 務 費	-	1,353,121,089	-	-	-	1,353,121,089
水 源 環 境 林 業 務 費	-	19,252,750	-	-	-	19,252,750
復 興 促 進 業 務 費	-	47,839,000	-	-	-	47,839,000
保 険 引 受 費 用	-	-	252,684,410	-	-	252,684,410
保 険 業 務 費	-	-	628,791,098	-	△12,000,000	616,791,098
一 般 管 理 費	1,221,031,572	911,453,513	219,857,552	113,173,305	-	2,465,515,942
財 務 費 用	-	374,658,206	23,323	102,821,277	-	477,502,806
雑 損	8,749,399	6,686,282	1,915	1,950,302	-	17,387,898
損益計算書上の費用合計	11,121,097,900	2,809,149,529	1,101,358,298	217,944,884	△44,122,145	15,205,428,466
II その他行政コスト						
減 価 償 却 相 当 額	688,567,558	-	-	-	-	688,567,558
減 損 損 失 相 当 額	-	2,691,035,202	-	-	-	2,691,035,202
除 売 却 差 額 相 当 額	16,960,836	269,020,464	-	-	-	285,981,300
その他行政コスト合計	705,528,394	2,960,055,666	-	-	-	3,665,584,060
III 行政コスト	11,826,626,294	5,769,205,195	1,101,358,298	217,944,884	△44,122,145	18,871,012,526

15-4 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
経常費用						
研究業務費	9,891,316,929	-	-	-	△32,122,145	9,859,194,784
人件費	6,303,343,217	-	-	-	-	6,303,343,217
賞与引当金繰入	452,426,372	-	-	-	-	452,426,372
退職給付費用	385,475,363	-	-	-	-	385,475,363
業務委託費	495,918,048	-	-	-	-	495,918,048
減価償却費	382,579,175	-	-	-	-	382,579,175
賃借料	128,745,190	-	-	-	-	128,745,190
水道光熱費	497,714,604	-	-	-	-	497,714,604
消耗備品費	539,466,692	-	-	-	-	539,466,692
その他研究業務費	705,648,268	-	-	-	△32,122,145	673,526,123
分収造林原価	-	96,138,689	-	-	-	96,138,689
販売・解約事務費	-	1,353,121,089	-	-	-	1,353,121,089
水源環境林業務費	-	19,252,750	-	-	-	19,252,750
復興促進業務費	-	47,839,000	-	-	-	47,839,000
保険引受費用	-	-	252,684,410	-	-	252,684,410
支払保険金	-	-	233,983,077	-	-	233,983,077
払戻金	-	-	18,701,333	-	-	18,701,333
保険業務費	-	-	628,791,098	-	△12,000,000	616,791,098
人件費	-	-	102,913,742	-	-	102,913,742
賞与引当金繰入	-	-	6,780,138	-	-	6,780,138
退職給付費用	-	-	1,406,324	-	-	1,406,324
事務委託費	-	-	363,801,132	-	△12,000,000	351,801,132
減価償却費	-	-	38,756,987	-	-	38,756,987
賃借料	-	-	14,292,531	-	-	14,292,531
消耗備品費	-	-	66,956	-	-	66,956
諸経費	-	-	75,163,758	-	-	75,163,758
その他保険業務費	-	-	25,609,530	-	-	25,609,530
一般管理費	1,221,031,572	911,453,513	219,857,552	113,173,305	-	2,465,515,942
人件費	757,211,645	495,977,638	152,065,124	58,486,463	-	1,463,740,870
賞与引当金繰入	54,233,039	36,118,512	13,041,258	5,178,269	-	108,571,078
退職給付費用	46,416,963	24,402,594	2,292,176	7,976,399	-	81,088,132
減価償却費	28,985,339	35,280,473	7,664,666	11,216,727	-	83,147,205
賃借料	10,614,364	94,988,488	17,301,551	12,182,145	-	135,086,548
消耗備品費	35,692,389	25,277,635	1,851,541	1,456,024	-	64,277,589
諸経費	-	26,259,850	10,332,568	9,339,621	-	45,932,039
その他一般管理費	287,877,833	173,148,323	15,308,668	7,337,657	-	483,672,481
財務費用	-	374,658,206	23,323	102,821,277	-	477,502,806
支払利息	-	-	23,323	2,332	-	25,655
借入金利息	-	374,658,206	-	102,818,945	-	477,477,151
雑損	8,749,399	6,686,282	1,915	1,950,302	-	17,387,898
経常費用合計	11,121,097,900	2,809,149,529	1,101,358,298	217,944,884	△44,122,145	15,205,428,466

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	8,886,314,056	-	-	-	-	8,886,314,056
施設費収益	10,639,139	-	-	-	-	10,639,139
手数料収入	5,944,604	-	-	-	-	5,944,604
成果普及等事業収入	20,783,754	-	-	-	-	20,783,754
受託収入	677,936,681	-	-	-	△12,000,000	665,936,681
政府等受託研究収入	285,229,420	-	-	-	-	285,229,420
政府等以外受託研究収入	344,636,877	-	-	-	△12,000,000	332,636,877
その他受託収入	48,070,384	-	-	-	-	48,070,384
分収造林収入	-	545,669,564	-	-	-	545,669,564
販売・解約事務費収入	-	1,353,116,097	-	-	-	1,353,116,097
保険引受収益	-	-	1,749,014,601	-	-	1,749,014,601
保険料収入	-	-	1,702,691,601	-	-	1,702,691,601
支払備金戻入	-	-	14,081,000	-	-	14,081,000
責任準備金戻入	-	-	32,242,000	-	-	32,242,000
割賦利息収入	-	-	-	166,468,335	-	166,468,335
国庫補助金等収益	93,090,983	905,221,003	-	47,147,921	-	1,045,459,907
財産賃貸収入	761,883	-	-	-	-	761,883
寄附金収益	65,591,024	-	-	-	-	65,591,024
水源環境林負担金収入	-	1,925,275	-	-	-	1,925,275
資産見返負債戻入	361,500,047	35,611,097	795,388	10,053,890	-	407,960,422
資産見返運営費交付金戻入	322,700,613	-	-	-	-	322,700,613
資産見返補助金等戻入	13,237,258	35,611,097	-	10,053,890	-	58,902,245
資産見返物品受贈額戻入	899,154	-	795,388	-	-	1,694,542
資産見返寄附金戻入	24,663,022	-	-	-	-	24,663,022
賞与引当金見返に係る収益	506,659,411	36,118,512	-	2,882,247	-	545,660,170
退職給付引当金に係る収益	431,892,326	-	-	1,464,550	-	433,356,876
財務収益	54	197	136,224,313	-	-	136,224,564
受取利息	54	197	8,125,000	-	-	8,125,251
有価証券利息	-	-	128,099,313	-	-	128,099,313
雑益	98,404,984	330,252,290	47,416	2,830,822	△32,122,145	399,413,367
経常収益合計	11,159,518,946	3,207,914,035	1,886,081,718	230,847,765	△44,122,145	16,440,240,319
経常損益	38,421,046	398,764,506	784,723,420	12,902,881	-	1,234,811,853
臨時利益	76,999	-	1,970,000	-	-	2,046,999
固定資産売却益	76,999	-	-	-	-	76,999
投資有価証券売却益	-	-	1,970,000	-	-	1,970,000
当期純利益(△当期純損失)	38,498,045	398,764,506	786,693,420	12,902,881	-	1,236,858,852
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	39,013,763	374,658,206	-	52,470,433	-	466,142,402
当期総利益(△当期総損失)	77,511,808	773,422,712	786,693,420	65,373,314	-	1,703,001,254

15-5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料又はサービスの購入による支出	△2,348,459,455	△22,010,115,217	-	-	-	△24,358,574,672
保険金の支払額	-	-	△252,684,410	-	20,263,235	△232,421,175
人件費支出	△8,103,778,284	△3,011,870,508	△277,230,931	△118,283,957	-	△11,511,163,680
その他の業務支出	△340,569,825	△1,044,051,414	△535,752,897	△32,260,208	12,000,000	△1,940,634,344
科学研究費補助金支出	△526,916,345	-	-	-	-	△526,916,345
消費税還付による収入	△32,934,338	370,705,425	-	501,966	-	338,273,053
運営費交付金収入	10,275,780,000	-	-	-	-	10,275,780,000
保険料収入	-	-	1,715,608,343	-	-	1,715,608,343
政府交付金収入	-	-	-	58,985,000	-	58,985,000
受託収入	595,108,735	-	-	-	△12,000,000	583,108,735
成果普及等事業収入	19,689,394	-	-	-	-	19,689,394
手数料収入	7,737,904	-	-	-	-	7,737,904
科学研究費補助金収入	516,850,075	-	-	-	-	516,850,075
造林事業収入	-	2,137,664,018	-	-	△20,263,235	2,117,400,783
林道事業収入	-	-	-	1,259,891,370	-	1,259,891,370
特定地域等整備等事業収入	-	-	-	2,070,132,568	-	2,070,132,568
国庫補助金等収入	106,940,650	20,974,187,000	-	-	-	21,081,127,650
補助金等の精算による返還金の支出	-	△1,379,587	-	-	-	△1,379,587
寄附金収入	26,554,567	-	-	-	-	26,554,567
その他の事業収入等	147,748,914	-	44,477	-	-	147,793,391
預り金の増減	81,336,745	-	-	-	-	81,336,745
小計	425,088,737	△2,584,860,283	649,984,582	3,238,966,739	-	1,729,179,775
利息の受取額	54	202	131,735,605	170,098,892	-	301,834,753
利息の支払額	-	△376,244,381	△23,323	△103,351,956	-	△479,619,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	425,088,791	△2,961,104,462	781,696,864	3,305,713,675	-	1,551,394,868
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	-	-	△3,500,000,000	-	-	△3,500,000,000
有価証券の償還による収入	-	-	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000
有価証券の売却による収入	-	-	1,001,970,000	-	-	1,001,970,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△617,916,625	△770,778,663	△7,643,144	△13,367,494	-	△1,409,705,926
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	77,000	-	-	-	-	77,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△19,574,660	△1,688,868	△85,816	-	△21,349,344
敷金及び保証金の回収による収入	-	5,963,400	-	71,000	-	6,034,400
投資その他の資産の売却による収入	9,310	-	-	-	-	9,310
施設費による収入	672,772,500	-	-	-	-	672,772,500
施設費の精算による返還金の支出	△100,068,640	-	-	-	-	△100,068,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,126,455	△784,389,923	△507,362,012	△13,382,310	-	△1,350,260,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入れによる収入	-	4,900,000,000	-	130,000,000	-	5,030,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△9,343,900,000	-	△2,770,031,000	-	△12,113,931,000
政府出資金の受入れによる収入	-	9,612,000,000	-	-	-	9,612,000,000
リース債務の返済による支出	-	△20,685,524	△1,716,017	△172,484	-	△22,574,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	5,147,414,476	△1,716,017	△2,640,203,484	-	2,505,494,975
IV 資金増加額又は減少額(△)	379,962,336	1,401,920,091	272,618,835	652,127,881	-	2,706,629,143
V 資金期首残高	1,403,363,684	9,745,601,879	6,497,709,777	2,669,361,228	-	20,316,036,568
VI 資金期末残高	1,783,326,020	11,147,521,970	6,770,328,612	3,321,489,109	-	23,022,665,711

15-6 利益の処分に關する書類

利益の処分に關する書類

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計
I 当期末処分利益	77,511,808	773,422,712	786,693,420	65,373,314	1,703,001,254
当期総利益	77,511,808	773,422,712	786,693,420	65,373,314	1,703,001,254
II 利益処分額					
積立金	77,511,808	773,422,712	786,693,420	65,373,314	1,703,001,254
計	77,511,808	773,422,712	786,693,420	65,373,314	1,703,001,254

16. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	合計
未収還付消費税等	-	△32,122,145	-	-	△32,122,145
未払消費税等	△32,122,145	-	-	-	△32,122,145

17. 相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	合計
保険業務費／事務委託費	-	-	△12,000,000	-	△12,000,000
受託収入／政府等以外受託研究収入	△12,000,000	-	-	-	△12,000,000

18. 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	合計
保険金の支払額	-	-	△20,263,235	-	△20,263,235
造林事業収入	-	△20,263,235	-	-	△20,263,235
その他の業務支出	-	-	△12,000,000	-	△12,000,000
受託収入	△12,000,000	-	-	-	△12,000,000

19. 相殺消去された勘定相互間の行政コストの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	合計
保険業務費	-	-	△12,000,000	-	△12,000,000